

島原半島地域包括ケア計画

(第9期 介護保険事業計画)

素案

令和5年12月

島原地域広域市町村圏組合

目次

第1章 島原半島地域包括ケア計画（第9期介護保険事業計画）策定について.....	1
1. 計画策定の背景.....	1
2. 介護保険制度の概要.....	2
3. 計画策定の法的根拠.....	2
4. 計画の位置づけ.....	3
5. 計画の期間.....	3
6. 計画の策定体制.....	4
第2章 計画策定をめぐる国の動向.....	5
1. 介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針.....	5
第3章 圏域を取り巻く動向.....	9
1. 人口の状況.....	9
2. 世帯の状況.....	15
3. 高齢者の就労の状況.....	18
4. 要支援・要介護認定の状況.....	19
5. 介護保険給付・介護費用額の状況.....	21
6. 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査結果からみた高齢者等の現状.....	25
7. 第8期計画における取組状況.....	41
8. 課題の整理.....	51
第4章 島原半島における地域包括ケアに向けた基本的な考え方.....	52
1. 基本理念.....	52
2. 基本目標.....	52
3. 日常生活圏域の設定.....	53
4. 施策の体系.....	54
第5章 施策の展開.....	55
【基本目標1】住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを実現できる島原半島.....	55
【基本目標2】高齢者が自立した、健康長寿の島原半島.....	61
【基本目標3】安心・安全で、高齢者の権利と尊厳が守られる島原半島.....	64
【基本目標4】生活を支えるサービス基盤が充実した島原半島.....	66
【基本目標5】介護給付が適正かつ公正で、持続可能な島原半島.....	69
第6章 介護保険サービスの見込みと保険料の算出.....	71
【未定稿】	

第7章 サービス基盤整備の考え方	72
1. 国の基本指針のポイント	72
2. 基礎調査による分析	73
3. 介護施設数・介護事業所数等	76
4. 介護サービス提供基盤の整備に対する考え方	77
第8章 資料編	80
【未定稿】	

第1章 島原半島地域包括ケア計画（第9期介護保険事業計画）策定について

1. 計画策定の背景

内閣府の「令和5年版高齢社会白書」によると、我が国の65歳以上の高齢者人口は、令和4（2022）年10月1日現在で3,624万人、高齢化率は29.0%となっています。高齢者人口は「団塊の世代」すべてが後期高齢者（75歳以上）となる令和7（2025）年には3,653万人に達し、令和25（2043）年には3,953万人でピークを迎えることが見込まれています。

また、令和7（2025）年には、認知症高齢者数が約700万人と、65歳以上の高齢者の約5人に1人に達することが見込まれています。

平成26（2014）年の介護保険法改正では、地域包括ケアシステムの推進に向けた地域支援事業の充実が盛り込まれ、全国一律の予防給付（訪問介護・通所介護）を市町村が取組む地域支援事業へ移行し、多様化が進められました。

平成28（2016）年には、厚生労働省に設置された「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部において、地域包括ケアシステム等をさらに強化し、高齢者に限らず、支援を必要とする市民が抱える多様で複合的な地域課題について、市民が「我が事」として取組む仕組みと、行政が「丸ごと」相談できる体制（地域共生社会）づくりの推進が掲げられています。

しかし、現在もなお、高齢化率は上昇を続けており、令和22（2040）年には国民の3人に1人以上が高齢者となることが見込まれており、医療や介護を必要とする人は今後も増加する中で、現在の介護保険サービスの水準を維持することは、介護保険料、介護給付総額の上昇につながり、高齢者福祉をとりまく環境は厳しさを増していくものと見込まれます。

本組合を構成する島原市、雲仙市及び南島原市（以下「構成市」という。）においては、地域包括ケアシステムの構築を継続的に推進するとともに、医療面（医療法の改正）、介護面及び福祉面（少子高齢化等）などの各種制度に対応した施策を共同で展開していきながら、市民にもっとも身近な基礎自治体として、地域の高齢者ニーズを的確に把握し、行政としての目指すべき姿を明確にして、関係機関・関係者との共通理解を踏まえて取組むことが求められています。

第9期介護保険事業計画（以下「本計画」という。）は、計画期間中に訪れる令和7（2025）年における地域の高齢者のあるべき姿を念頭に置きながらも、いわゆる「団塊ジュニア世代」すべてが後期高齢者となる令和22（2040）年などさらに長期的な展望に基づき、住み慣れた地域で安心して暮らせるようにすることを目的とするものです。

2. 介護保険制度の概要

介護保険制度は、介護保険法（1997年成立・2000年施行）に基づく高齢者の介護を社会全体で支え合う仕組みのことです。

この制度が構築された背景には、高齢化の進行に伴う要介護高齢者の増加、介護期間の長期化による介護ニーズの増大の一方で、核家族化の進行や介護する家族の高齢化など、要介護高齢者を支えてきた家族をめぐる状況が変化し、従来の老人福祉・老人医療制度による対応が限界を迎えつつあったことが挙げられます。

介護保険制度は、次の3つの基本的な考え方に基づいています。

- 自立支援 … 単に介護を要する高齢者の身の回りの世話をするというを超えて、高齢者の自立を支援することを理念とする。
- 利用者本位 … 利用者の選択により、多様な主体から保健医療サービス、福祉サービスを総合的に受けられる制度とする。
- 社会権方式 … 給付と負担の関係が明確な社会保険方式を採用する。

3. 計画策定の法的根拠

介護保険事業計画は、介護保険法第117条に規定する「介護保険事業計画」に基づき策定するもので、高齢者福祉計画は、老人福祉法第20条の8に規定する「老人福祉計画」に基づき策定するものです。

「島原半島地域包括ケア計画（第9期介護保険事業計画）」は、島原圏域における高齢者の福祉・介護施策の推進と介護保険事業の円滑な運営を図ることを目的に策定するものです。

老人福祉法

（市町村老人福祉計画）

第20条の8 市町村は、老人居宅生活支援事業及び老人福祉施設による事業（以下「老人福祉事業」という。）の供給体制の確保に関する計画（以下「市町村老人福祉計画」という。）を定めるものとする。

介護保険法

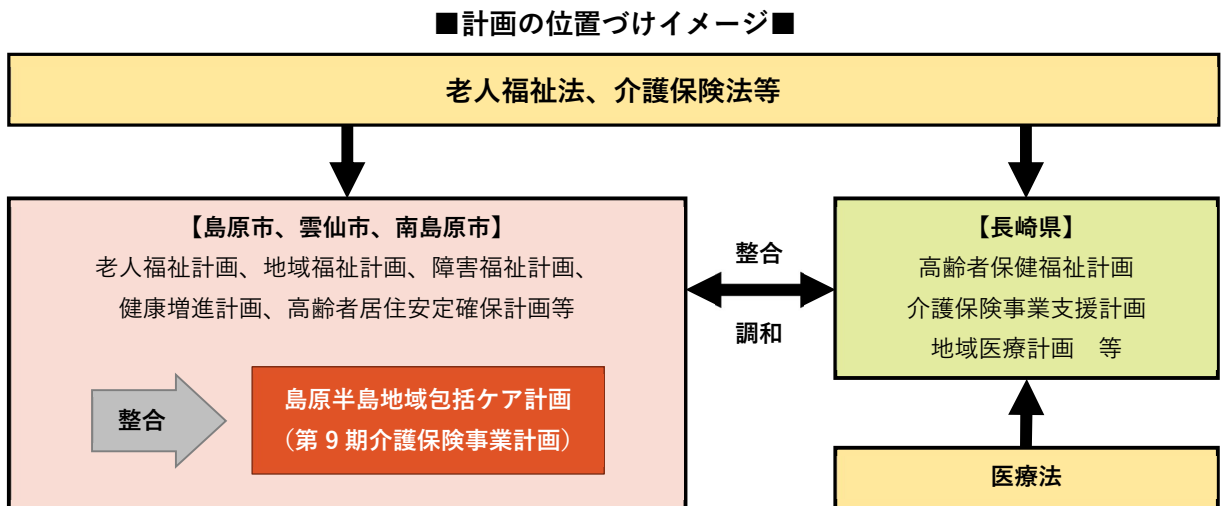
（市町村介護保険事業計画）

第117条 市町村は、基本指針に即して、三年を一期とする当該市町村が行う介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計画（以下「市町村介護保険事業計画」という。）を定めるものとする。

4. 計画の位置づけ

「島原半島地域包括ケア計画（第9期介護保険事業計画）」は、老人福祉法、介護保険法等の関連法令を踏まえるとともに、長崎県の関連計画との整合・調和を図るものとしします。

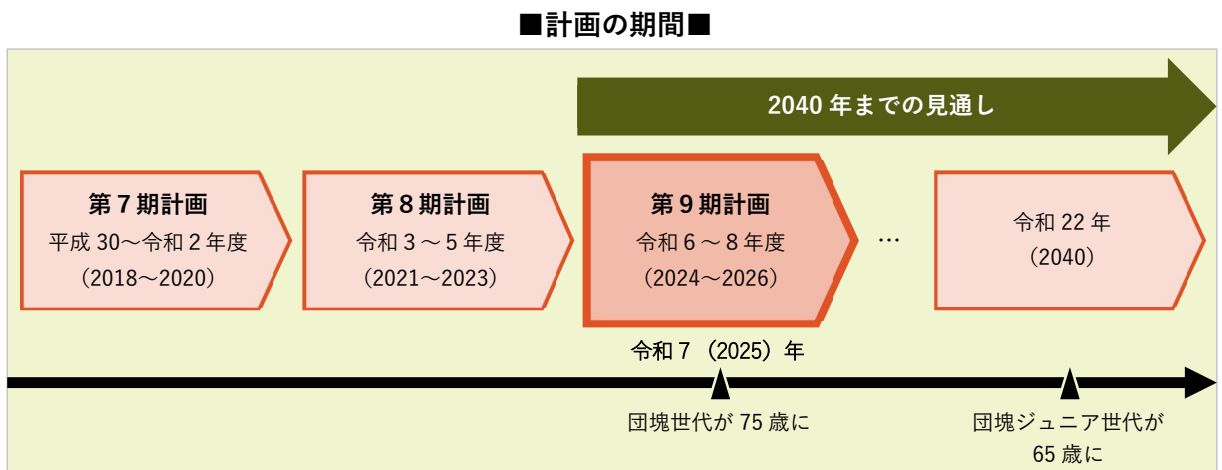
また、本組合構成市（島原市、雲仙市、南島原市）（以下、「構成市」という。）それぞれにおける福祉関連計画との整合を図るものとしします。



5. 計画の期間

計画期間は、令和6（2024）年度から令和8（2026）年度までの3年間とします。本計画期間中には、「団塊の世代（昭和22（1947）～24（1949）年生まれ）」のすべての人が75歳以上の高齢者となることから、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）の一層の深化を目指します。

また、さらには「団塊ジュニア世代（昭和46（1971）～49（1974）年生まれ）」が65歳以上の前期高齢者となる令和22（2040）年を見据えた計画とします。



6. 計画の策定体制

(1) 島原地域広域市町村圏組合介護保険事業計画作成委員会

介護保険事業計画の策定にあたっては、島原地域広域市町村圏組合介護保険事業作成委員会（以下、「委員会」という。）を設置して行うものとします。

委員会は、次事項について調査審議を行うものとします。

- 介護給付対象サービスの種類ごとの量の見込み
- 介護給付対象サービスの種類ごとの見込み量の確保のための方策
- 指定居宅サービス事業者相互間の連携の確保に関する事業、他の介護給付等対象サービスの円滑な提供を図るための事業に関する事項
- その他の必要な事項

島原地域広域市町村圏組合介護保険事業計画作成委員会設置要綱

（設置）

第1条 介護保険法（平成9年法律第123号）第117条の規定に基づき、要介護、要支援者の人数、要介護者などのサービス利用の意向などを勘案して、被保険者の意見を反映させるための、地域の特性に応じた「介護保険事業計画」を作成することを目的に、島原地域広域市町村圏組合介護保険事業計画作成委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(2) 専門部会

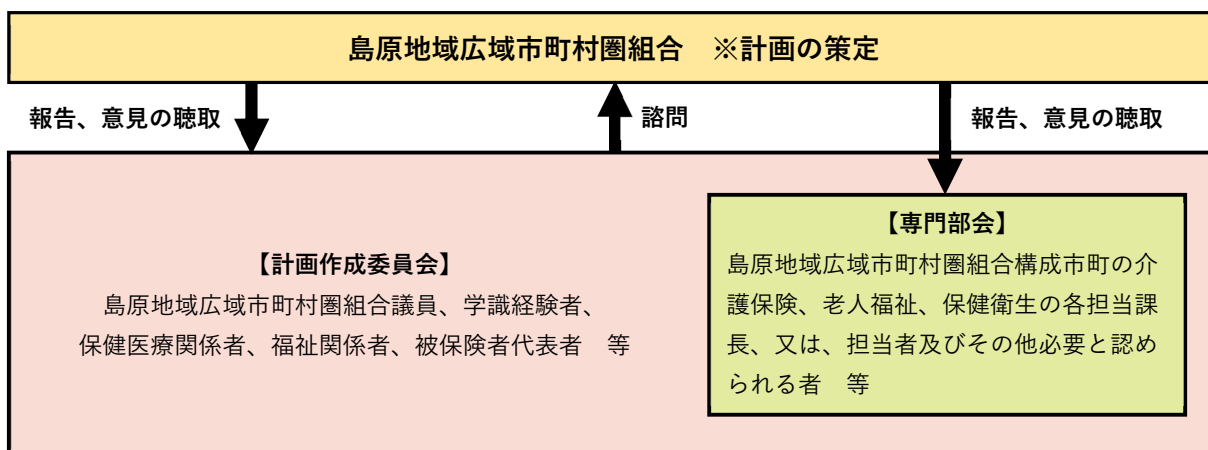
委員会には、専門的事項を調査、研究するために、専門部会を設け、関係者により構成される委員の意見を聴取しながら計画策定に向けた検討を行うものとします。

島原地域広域市町村圏組合介護保険事業計画作成委員会設置要綱

（専門部会）

第8条 委員会に専門的事項を調査、研究するために、専門部会を設けることができる。

■ 計画策定体制のイメージ ■



第2章 計画策定をめぐる国の動向

1. 介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針

国は、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第六十四号）第三条第一項に規定する総合確保方針に即して、基本指針を定めています。

令和5（2023）年2月27日に厚生労働省で開催された第106回社会保障審議会介護保険部会において、第9期介護保険事業計画の基本指針（大臣告示）が示され、次の点が見直しのポイントとされています。

（1）介護サービス基盤の計画的な整備

① 地域の実情に応じたサービス基盤の整備

- 中長期的な地域の人口動態や介護ニーズの見込み等を適切に捉えて、施設・サービス種別の変更など既存施設・事業所のあり方も含め検討し、地域の実情に応じて介護サービス基盤を計画的に確保していく必要
- 医療・介護双方のニーズを有する高齢者の増加を踏まえ、医療・介護を効率的かつ効果的に提供する体制の確保、医療・介護の連携強化が重要
- 中長期的なサービス需要の見込みをサービス提供事業者を含め、地域関係者と共有し、サービス基盤の整備の在り方を議論することが重要

② 在宅サービスの充実

- 居宅要介護者の様々な介護ニーズに柔軟に対応できるよう、複合的な在宅サービスの整備を推進することの重要性
- 居宅要介護者の在宅生活を支えるための定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護など地域密着型サービスの更なる普及

■国の基本指針における、記載を充実する事項（案）■

- 中長期的な地域の人口動態や介護ニーズの見込み等を適切に捉えて、施設・サービス種別の変更など既存施設・事業所のあり方も含め検討し、地域の実情に応じて介護サービス基盤を計画的に確保していく必要性
- 医療・介護を効率的かつ効果的に提供する体制の確保、医療・介護の連携強化
- サービス提供事業者を含め、地域関係者とサービス基盤の整備の在り方を議論することの重要性
- 居宅要介護者の様々な介護ニーズに柔軟に対応できるよう、複合的な在宅サービスの整備を推進することの重要性
- 居宅要介護者の在宅生活を支える定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護など
- 地域密着型サービスの更なる普及

(2) 地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組

① 地域共生社会の実現

- 地域包括ケアシステムは地域共生社会の実現に向けた中核的な基盤となり得るものであり、地域住民を地域づくりや日常生活の自立に向けた支援を担う主体として観念することが重要
- 地域包括支援センターの業務負担軽減と質の確保、体制整備を図るとともに、重層的支援体制整備事業において属性や世代を問わない包括的な相談支援等を担うことも期待
- 認知症に関する正しい知識の普及啓発により、認知症への社会の理解を深めることが重要
- 多様な主体による介護予防や日常生活支援のサービスを総合的に実施できるよう、総合事業の充実化を推進

② 介護事業所間、医療・介護間での連携を円滑に進めるための医療・介護情報基盤の整備

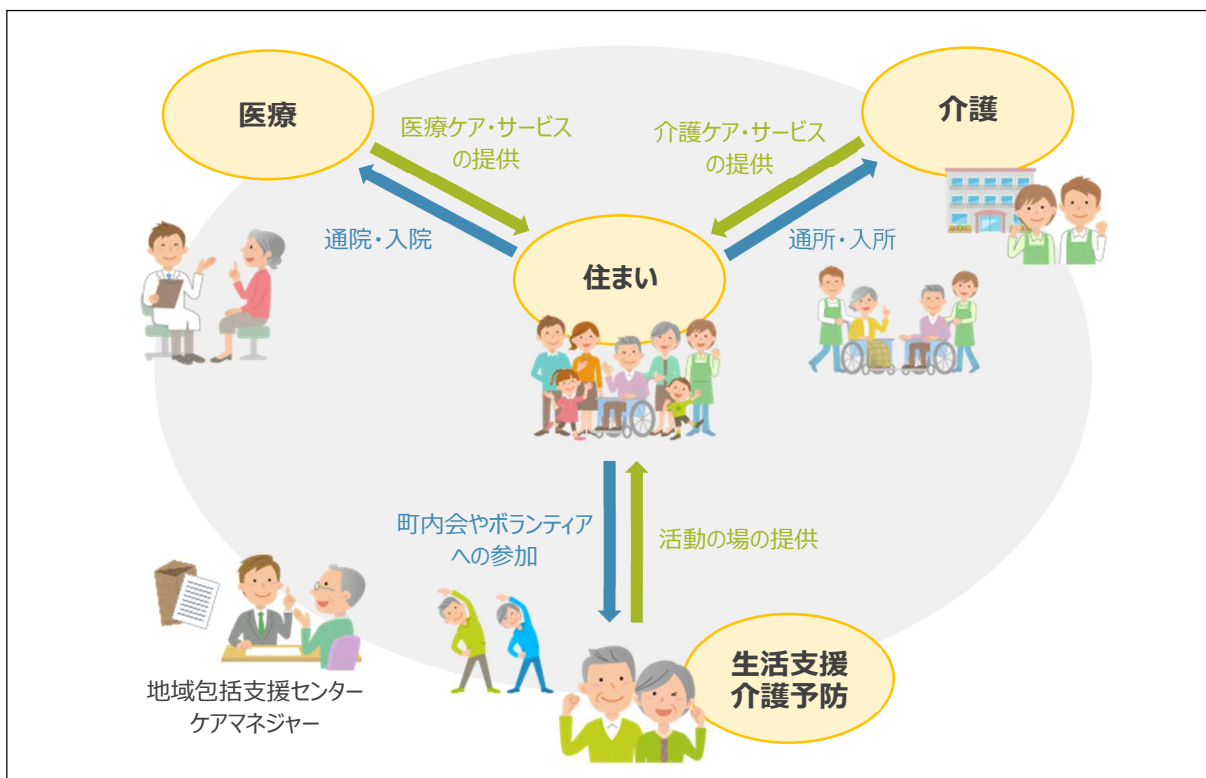
③ 保険者機能の強化

- 給付適正化事業の取組の重点化・内容の充実・見える化

■国の基本指針における、記載を充実する事項（案）■

- 総合事業の充実化について、第9期計画に集中的に取り組む重要性
- 地域リハビリテーション支援体制の構築の推進
- 認知症高齢者の家族やヤングケアラーを含む家族介護者支援の取組
- 地域包括支援センターの業務負担軽減と質の確保、体制整備等
- 重層的支援体制整備事業などによる障害者福祉や児童福祉など他分野との連携促進
- 認知症施策推進大綱の中間評価を踏まえた施策の推進
- 高齢者虐待防止の一層の推進
- 介護現場の安全性の確保、リスクマネジメントの推進
- 地域共生社会の実現という観点からの住まいと生活の一体的支援の重要性
- 介護事業所間、医療・介護間での連携を円滑に進めるための情報基盤を整備
- 地域包括ケアシステムの構築状況を点検し、結果を第9期計画に反映。国の支援として点検ツールを提供
- 保険者機能強化推進交付金等の実効性を高めるための評価指標等の見直しを踏まえた取組の充実
- 給付適正化事業の取組の重点化・内容の充実・見える化、介護給付費の不合理な地域差の改善と給付適正化の一体的な推進

■地域包括ケアシステムのイメージ■



(3) 地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び介護現場の生産性向上

- 都道府県主導の下で生産性向上に資する様々な支援・施策を総合的に推進。介護の経営の協働化・大規模化により、人材や資源を有効に活用
- 介護サービス事業者の財務状況等の見える化を推進

■国の基本指針における、記載を充実する事項（案）■

<ul style="list-style-type: none">• ケアマネジメントの質の向上及び人材確保• ハラスメント対策を含めた働きやすい職場づくりに向けた取組の推進• 外国人介護人材定着に向けた介護福祉士の国家資格取得支援等の学習環境の整備• 介護現場の生産性向上に資する様々な支援・施策に総合的に取り組む重要性• 介護の経営の協働化・大規模化により、サービスの品質を担保しつつ、人材や資源を有効に活用• 文書負担軽減に向けた具体的な取組（標準様式例の使用の基本原則化、「電子申請・届出システム」利用の原則化）• 財務状況等の見える化• 介護認定審査会の簡素化や認定事務の効率化に向けた取組の推進

第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数は、令和7（2025）年度には243万人、令和22（2040）年には280万人と推計され、介護人材の確保が急務となっています。国では、以下の取組を進めることで、介護人材の総合的な確保を目指しています。

取組概要	具体的な方法
参入促進	人材のすそ野の拡大を進め、多様な人材の参入促進を図る。
労働環境・処遇改善	本人の能力や役割分担に応じたキャリアパスを構築する。 いったん介護の仕事についての者の定着促進を図る。
資質向上	専門性の明確化・高度化で、継続的な質の向上を促す。 限られた人材を有効活用するため、機能分化を進める。

また、国は介護現場の生産性向上の一環として、まずは様式の簡略化や文書への押印等のルールの見直し、届け出の頻度等の見直しなどの「簡素化」、様式例の整備等の「標準化」、更に電子申請やデータの共有化、文書保管の電子化などの「ICTの活用」を段階的に進めています。

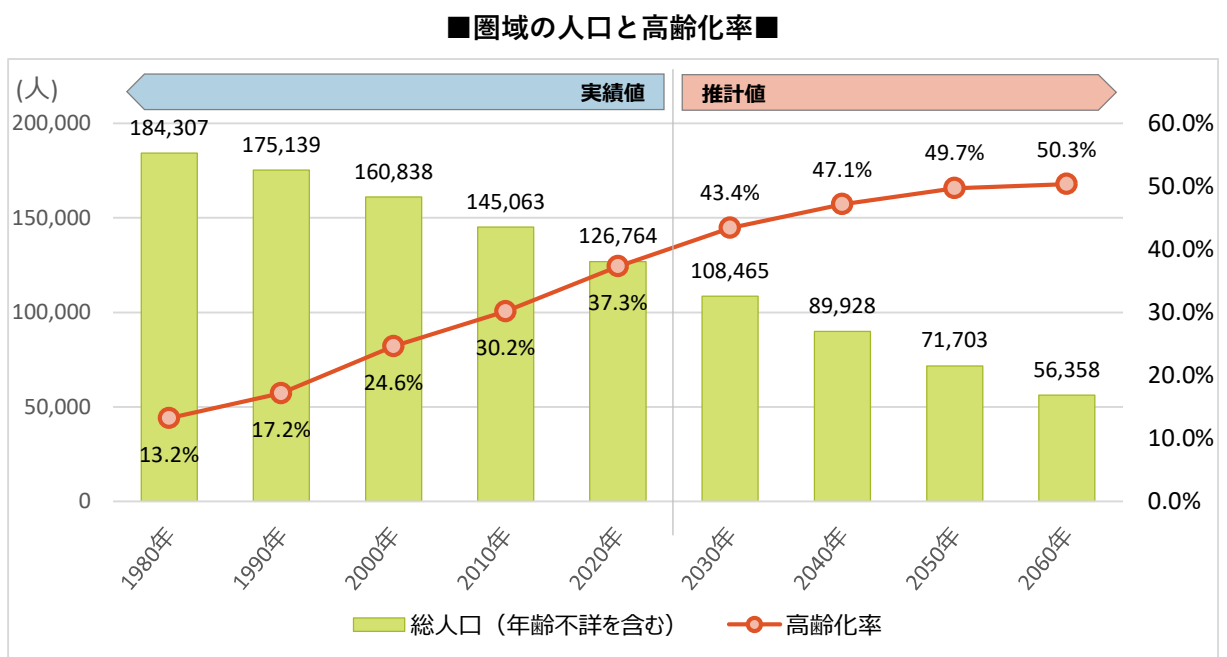
第3章 圏域を取り巻く動向

1. 人口の状況

(1) 圏域の人口と高齢化率

国勢調査結果によると、圏域の人口は一貫して減少傾向で推移しており、「国立社会保障・人口問題研究所」（以下、「社人研」という。）の推計では、今後もこの傾向は加速していくものとみられています。

一方、人口に占める 65 歳以上の占める割合を示す高齢化率は上昇傾向にあり、2060 年には人口のおよそ 2 人に 1 人（50.3%）は、65 歳以上となると推計されています。

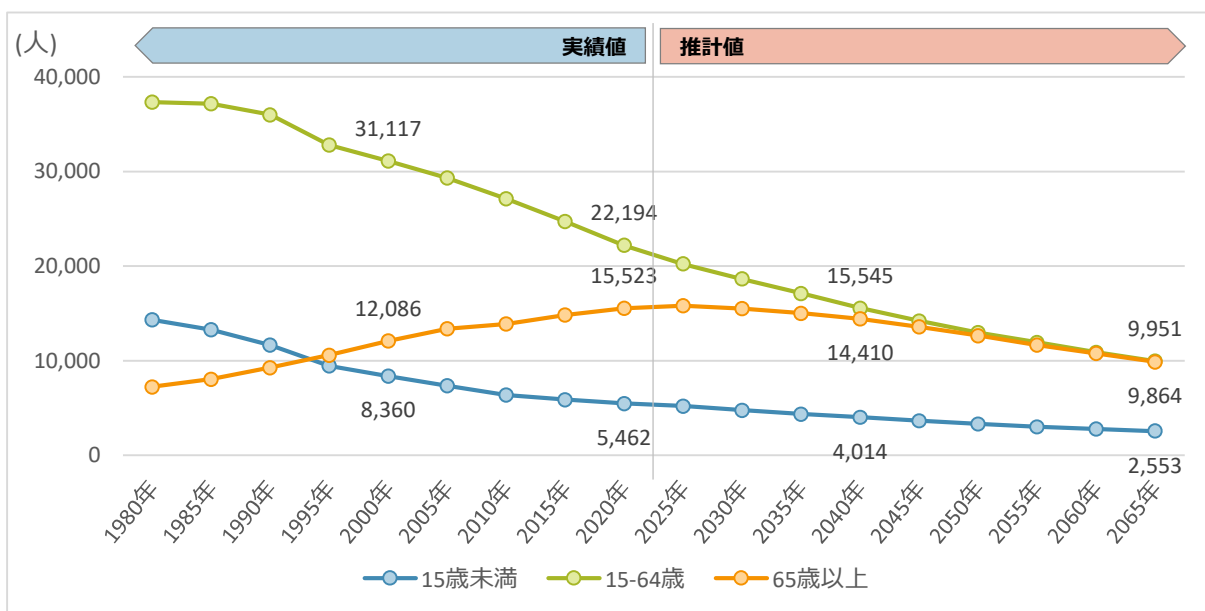


※ 2020年までは国勢調査による実績値、2030年以降は「将来人口推計のためのワークシート（令和元（2019）年6月版）」に基づく推計

(2) 構成市の年齢3区分別人口

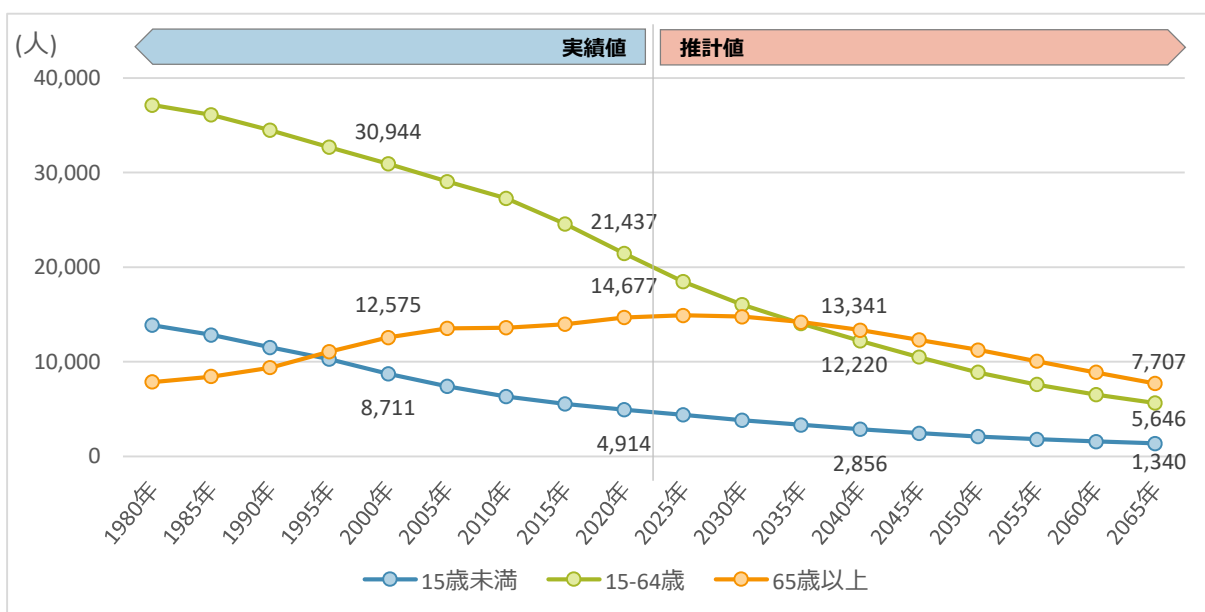
圏域の構成市ごとの国勢調査による人口の推移と、社人研による将来推計人口は、次のような状況となっています。

■ 島原市の年齢3区分別人口 ■



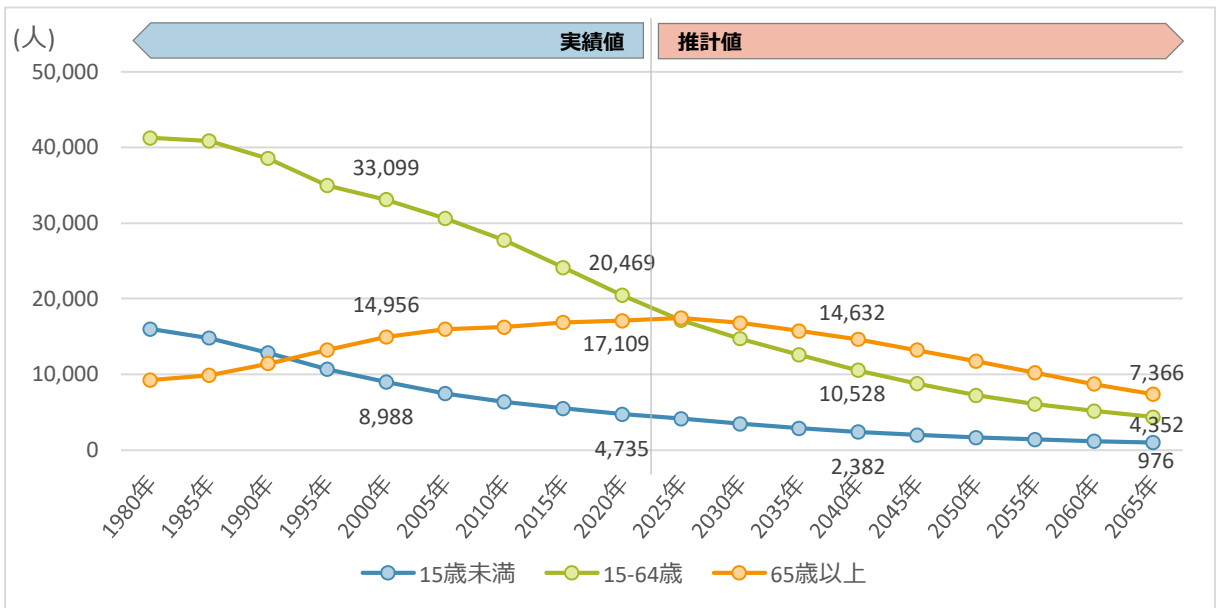
※ 2020年までは国勢調査による実績値、2025年以降は「将来人口推計のためのワークシート（令和元（2019）年6月版）」に基づく推計

■ 雲仙市の年齢3区分別人口 ■



※ 2020年までは国勢調査による実績値、2025年以降は「将来人口推計のためのワークシート（令和元（2019）年6月版）」に基づく推計

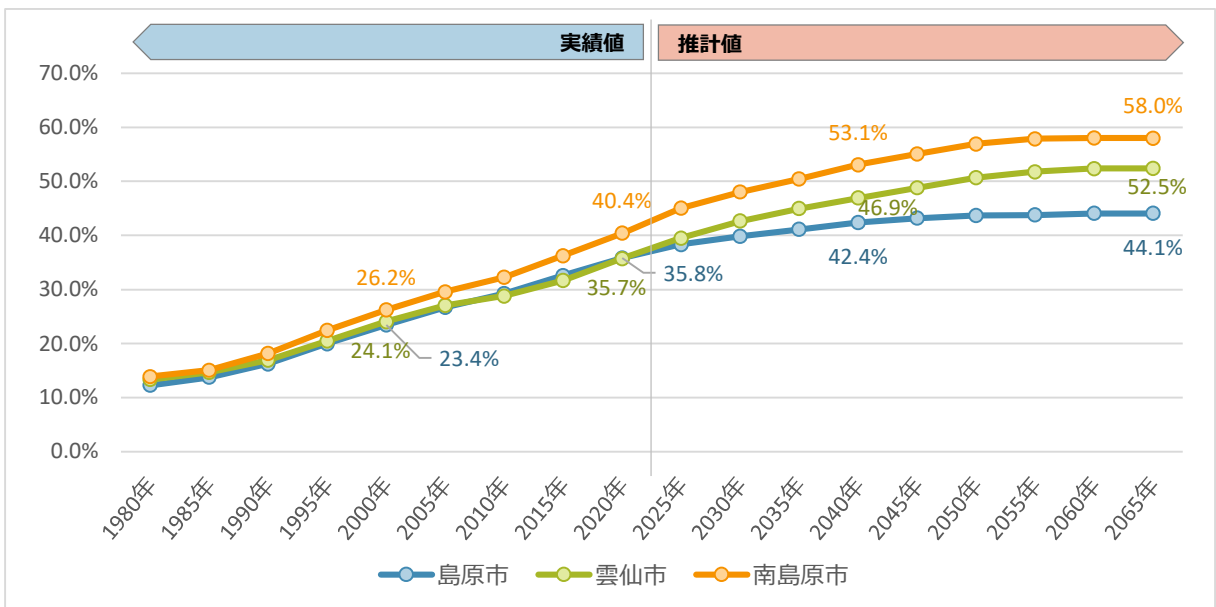
■南島原市の年齢3区分別人口■



※ 2020年までは国勢調査による実績値、2025年以降は「将来人口推計のためのワークシート（令和元（2019）年6月版）」に基づく推計

いずれの構成市でも、65歳以上人口の増加は今後10年で収束するものとみられます。しかしながら、雲仙市、南島原市では、生産年齢人口にあたる15-64歳人口が急速に減少していることから、高齢化率の進行速度が島原市よりも速くなっています。

■構成市ごとの高齢化率■

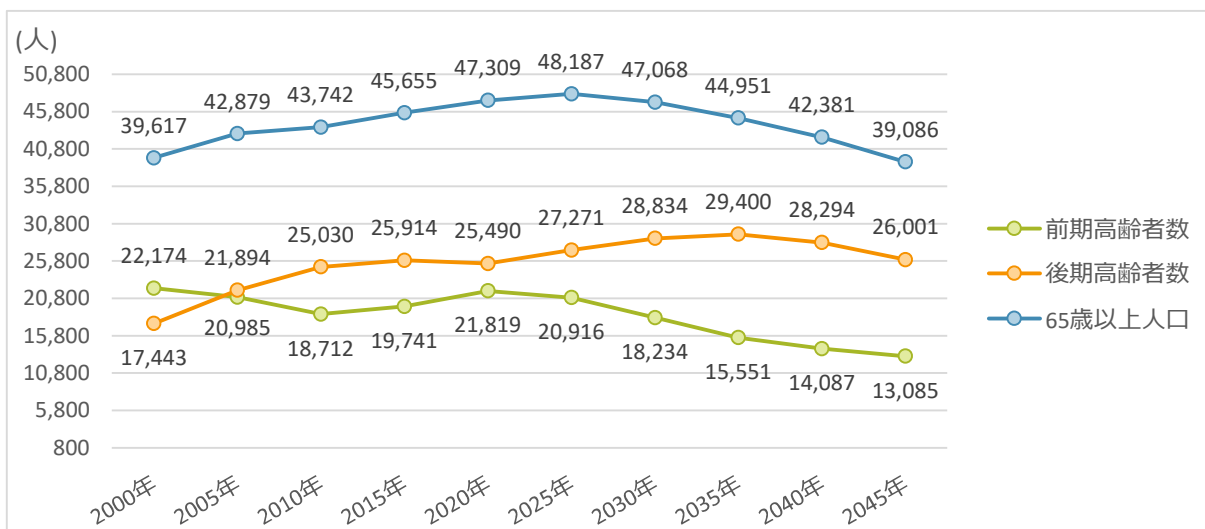


※ 2020年までは国勢調査による実績値、2025年以降は「将来人口推計のためのワークシート（令和元（2019）年6月版）」に基づく推計

(3) 前期高齢者（65～74歳）・後期高齢者（75歳以上）人口

圏域の前期高齢者数及び後期高齢者数の推移をみると、平成17（2005）年時点では後期高齢者数が前期高齢者数を上回っています。高齢者人口が令和7（2025）年にピークを迎え、その後減少に転じるとみられる一方で、後期高齢者人口は令和17（2035）年まで増加が続くと推計されています。

■前期高齢者数及び後期高齢者数の推移■



資料：厚生労働省 地域包括ケア「見える化」システム（各年10月1日現在）

■前期高齢者数及び後期高齢者数の見通し■

単位：人

西暦	前期高齢者数	後期高齢者数	合計
2020年	※ 21,819	25,490	47,309
2021年	21,638	25,846	47,484
2022年	21,458	26,202	47,660
2023年	21,277	26,558	47,835
2024年	21,097	26,915	48,012
2025年	20,916	27,271	※ 48,187
2026年	20,380	27,583	47,963
2027年	19,844	27,896	47,740
2028年	19,306	28,209	47,515
2029年	18,770	28,522	47,292
2030年	18,234	28,834	47,068
2031年	17,698	28,947	46,645
2032年	17,160	29,061	46,221
2033年	16,624	29,174	45,798
2034年	16,087	29,287	45,374
2035年	15,551	※ 29,400	44,951
2036年	15,014	29,300	44,314
2037年	14,965	28,957	43,922
2038年	14,673	28,737	43,410
2039年	14,380	28,516	42,896
2040年	14,087	28,294	42,381
2041年	13,887	27,836	41,723
2042年	13,686	27,377	41,063
2043年	13,486	26,919	40,405
2044年	13,285	26,459	39,744
2045年	13,085	26,001	39,086

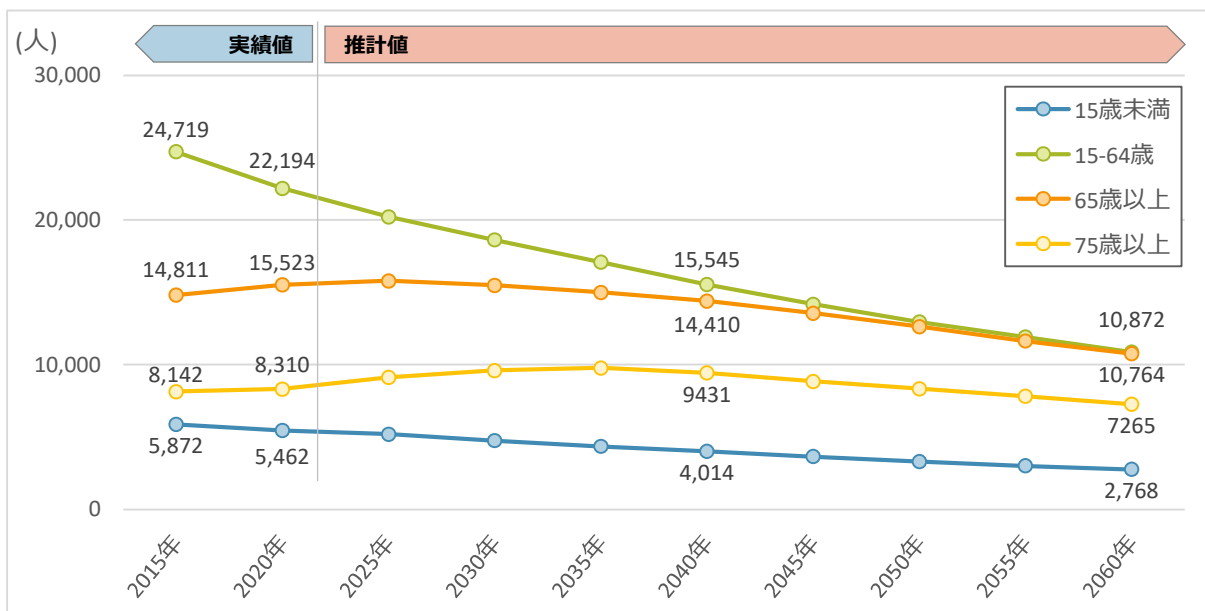
資料：厚生労働省 地域包括ケア「見える化」システム（各年10月1日現在）

※ 前期高齢者数、後期高齢者数、合計の「※印」はそれぞれの最大値。

(4) 【参考】年齢3区分人口と後期高齢者（75歳以上）人口の見通し

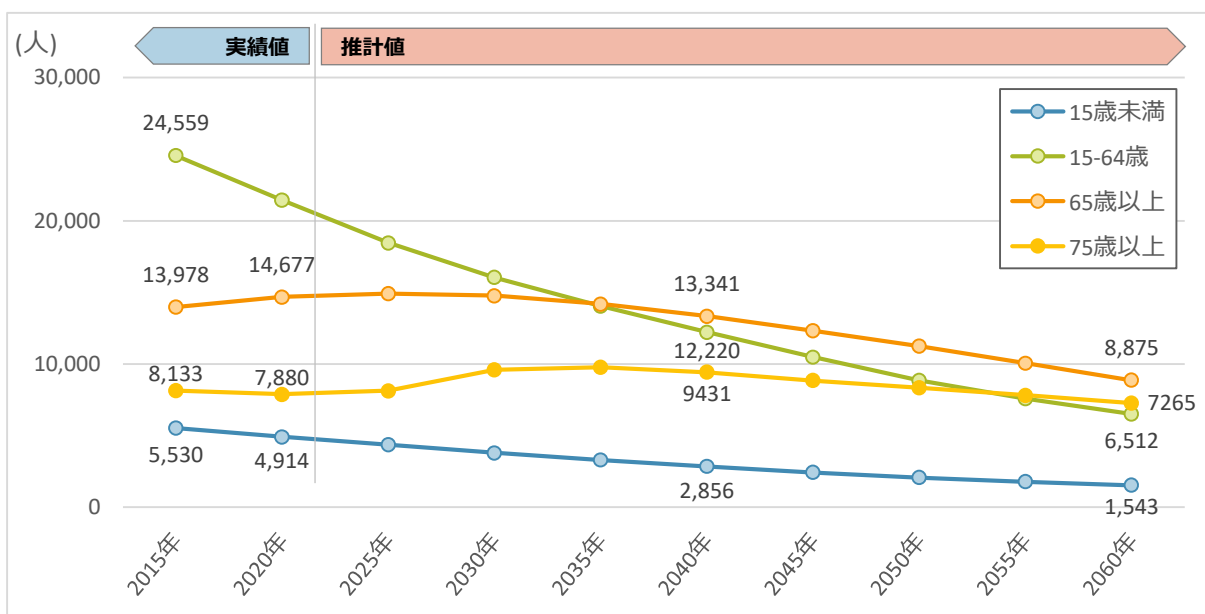
構成市における年齢3区分別人口及び75歳以上人口を、直近の国勢調査による実績と、社人研による見通しでみると、次のような状況となっています。

■島原市■



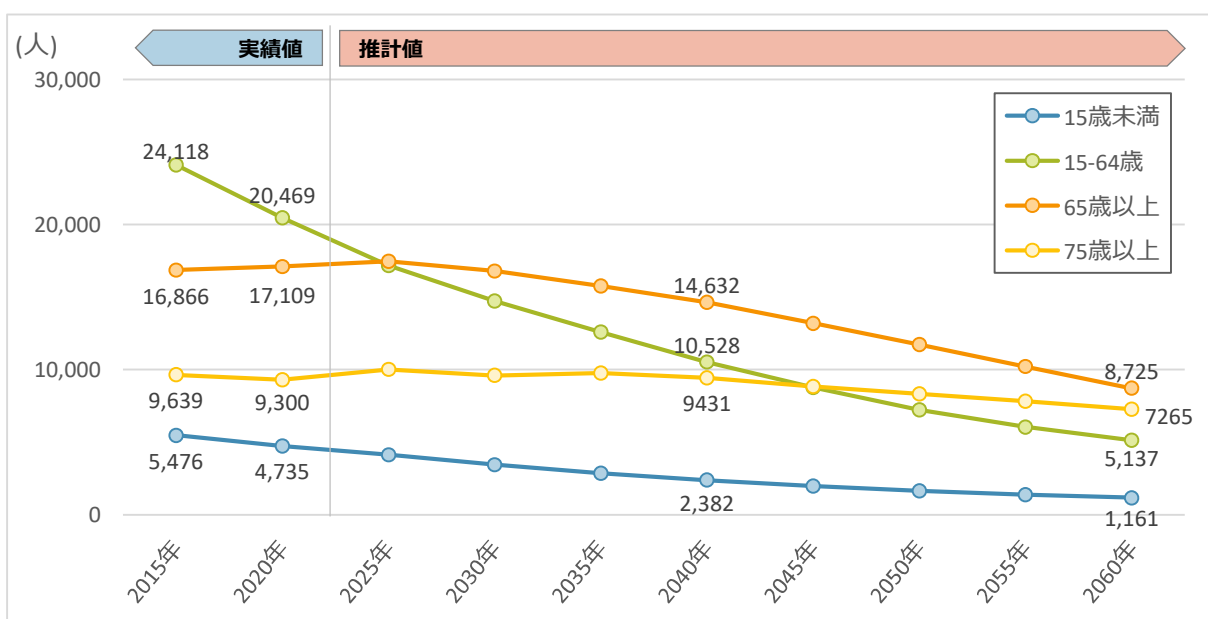
資料：2020年までは国勢調査による実績値、2025年以降は「将来人口推計のためのワークシート（令和元（2019）年6月版）」に基づく推計

■雲仙市■



資料：2020年までは国勢調査による実績値、2025年以降は「将来人口推計のためのワークシート（令和元（2019）年6月版）」に基づく推計

■南島原市■



資料：2020年までは国勢調査による実績値、2025年以降は「将来人口推計のためのワークシート（令和元（2019）年6月版）」に基づく推計

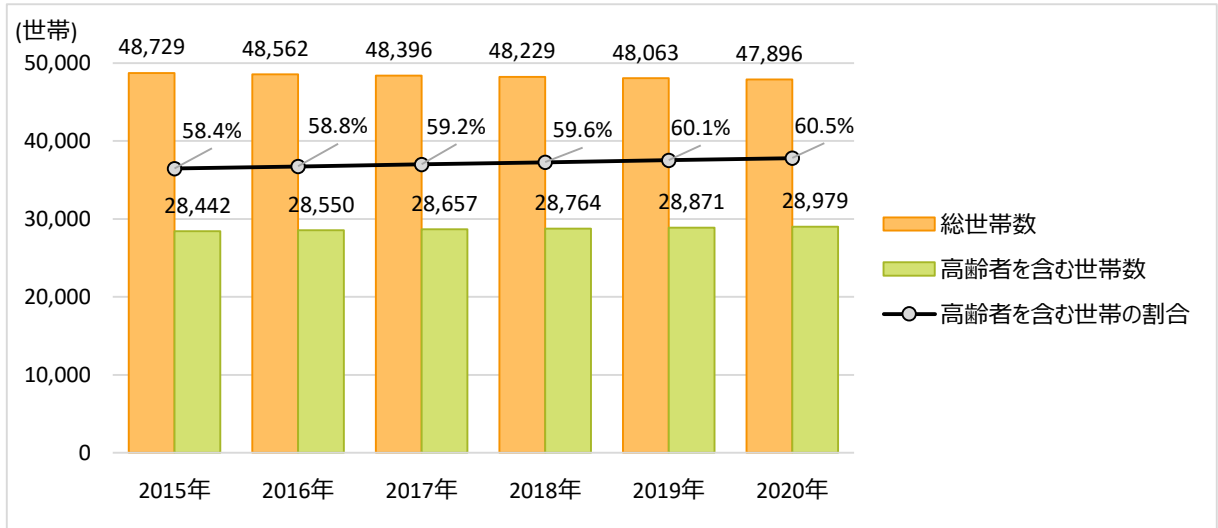
社人研の見通しでは、2060年までに、雲仙市と南島原市で75歳以上の後期高齢者人口が、15～64歳の生産年齢人口を上回ると見込まれています。

2. 世帯の状況

(1) 高齢者を含む世帯数の推移

構成市の総世帯数及び高齢者を含む世帯数は減少傾向で推移しています。
一方、総世帯数に占める高齢者を含む世帯の割合は徐々に増加しています。

■ 高齢者を含む世帯数の推移 ■

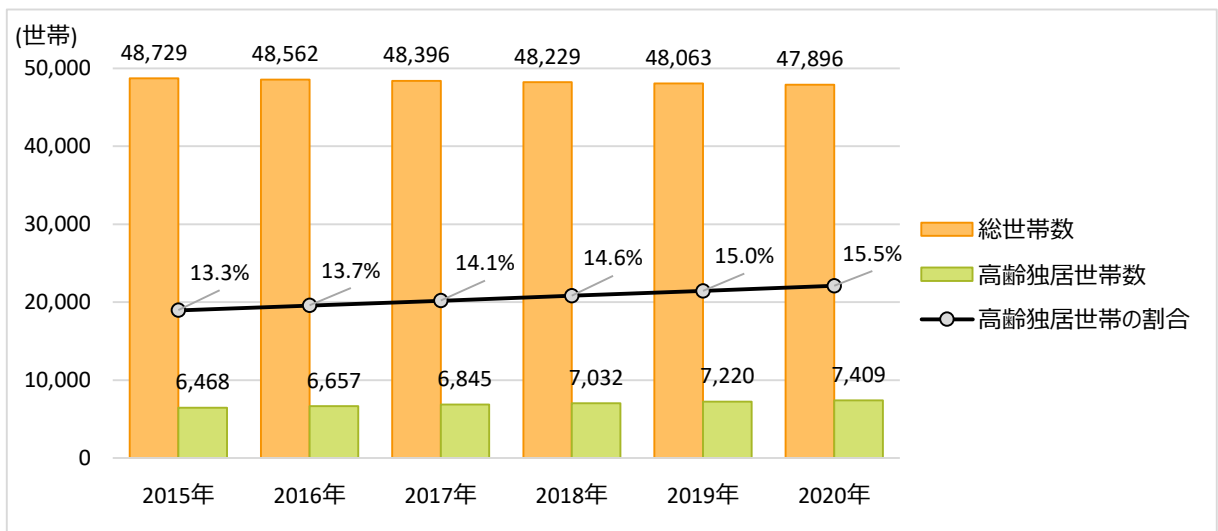


資料：厚生労働省 地域包括ケア「見える化」システム（各年10月1日現在）

(2) 高齢者独居世帯数の推移

高齢者を含む世帯のうち、高齢独居世帯の割合については増加傾向で推移しており、令和2（2020）年時点で総世帯数の15.5%を占めています。

■ 高齢独居世帯数の推移 ■

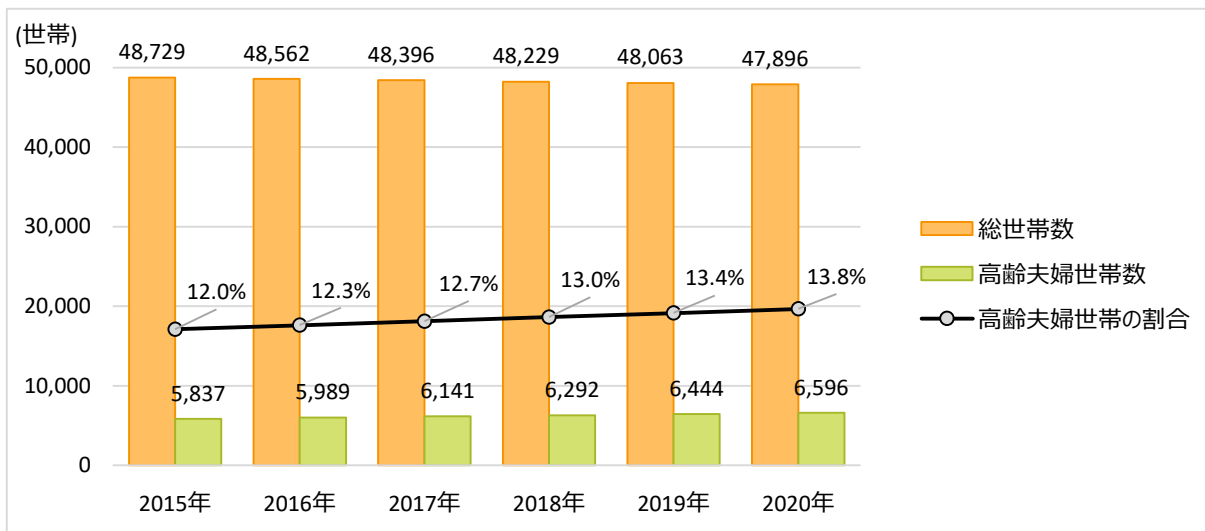


資料：厚生労働省 地域包括ケア「見える化」システム（各年10月1日現在）

(3) 高齢夫婦世帯数の推移

高齢者を含む世帯のうち、高齢夫婦世帯の割合については増加傾向で推移しており、令和2(2020)年時点で総世帯数の13.8%を占めています。

■高齢夫婦世帯数の推移■

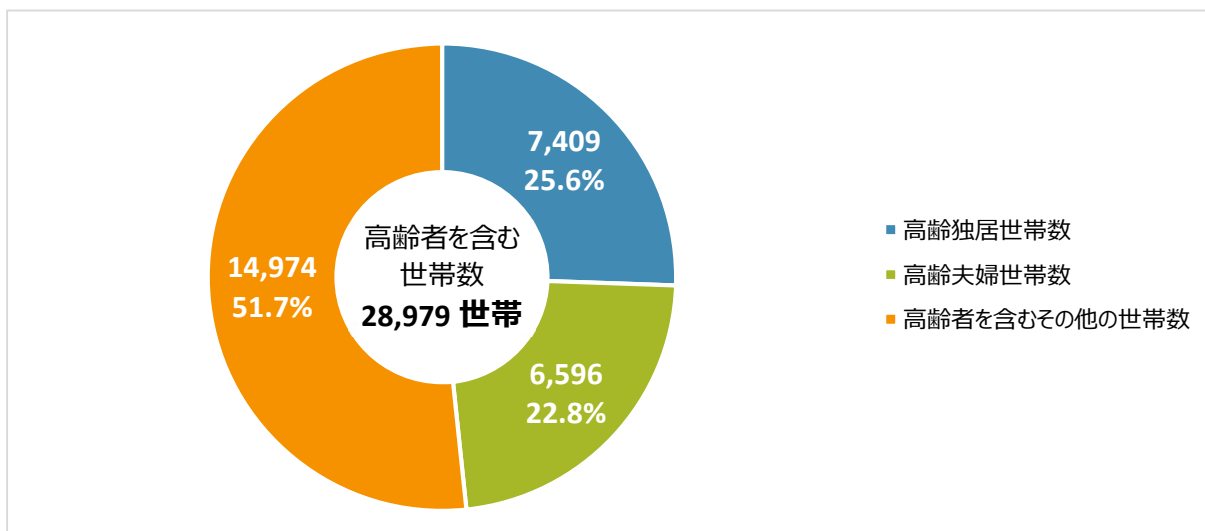


資料：厚生労働省 地域包括ケア「見える化」システム（各年10月1日現在）

(4) 高齢者を含む世帯の内訳

高齢者を含む世帯のうち、高齢独居世帯及び高齢夫婦世帯の数は年々増加しており、令和2(2020)年時点では、高齢者を含む世帯全体の48.4%を占めています。

■高齢者を含む世帯の内訳（令和2（2020）年）■



資料：厚生労働省 地域包括ケア「見える化」システム（令和2（2020）年10月1日現在）

※ 小数点第二位以下の端数処理の影響により、各世帯割合の合計が100.0%とならない場合がある。

	総世帯数	(内訳)			
		高齢者を含む世帯数	高齢独居世帯数	高齢夫婦世帯数	高齢者を含むその他の世帯数
2015年	48,729	28,442	6,468	5,837	20,287
2016年	48,562	28,550	6,657	5,989	20,012
2017年	48,396	28,657	6,845	6,141	19,739
2018年	48,229	28,764	7,032	6,292	19,465
2019年	48,063	28,871	7,220	6,444	19,192
2020年	47,896	28,979	7,409	6,596	18,917

資料：厚生労働省 地域包括ケア「見える化」システム（令和2（2020）年10月1日現在）

3. 高齢者の就労の状況

構成市の高齢者の労働力人口をみると、令和2（2020）年時点で就業者数（仕事をした人の数）は、島原市で3,887人、雲仙市で4,708人、南島原市で4,870人、構成市全体で13,465人でした。

高齢者に占める就業者の割合は、いずれの構成市でも国、長崎県の水準を上回っており、構成市のなかでは雲仙市が最も高くなっています。

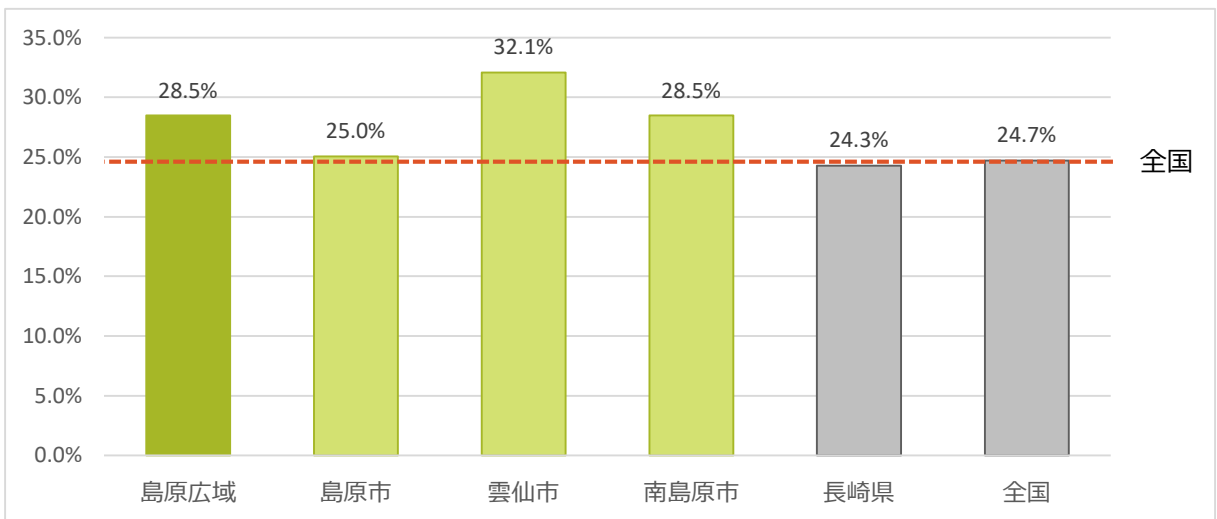
■高齢者の就労状況■

	島原広域			長崎県	全国
	島原市	雲仙市	南島原市		
高齢者人口 (A)+(B)+(C)	15,523	14,677	17,109	430,353	35,335,805
労働力人口 (A)=(a)+(b)	3,974	4,784	4,953	107,548	8,997,075
就業者 (a)=(i)+(ii)+(iii)+(iv)	3,887	4,708	4,870	104,505	8,724,474
主に仕事 (i)	2,996	3,635	3,864	78,155	6,083,313
家事的ほか仕事 (ii)	752	917	844	21,256	2,169,308
通学のかたわら仕事 (iii)	1	—	—	15	2,612
休業者 (iv)	138	156	162	5,079	469,241
完全失業者 (b)	87	76	83	3,043	272,601
非労働力人口 (B)	11,265	9,631	12,037	309,661	23,714,092
不詳 (C)	284	262	119	13,144	2,624,638
高齢者人口に占める就業者(a)の割合	25.0%	32.1%	28.5%	24.3%	24.7%

資料：総務省「国勢調査」令和2（2020）年

※ 「休業者」とは、「仕事を休んでいた者」をいう。「完全失業者」とは、仕事を探していた者をいう。

■高齢者に占める就業者の割合の比較■



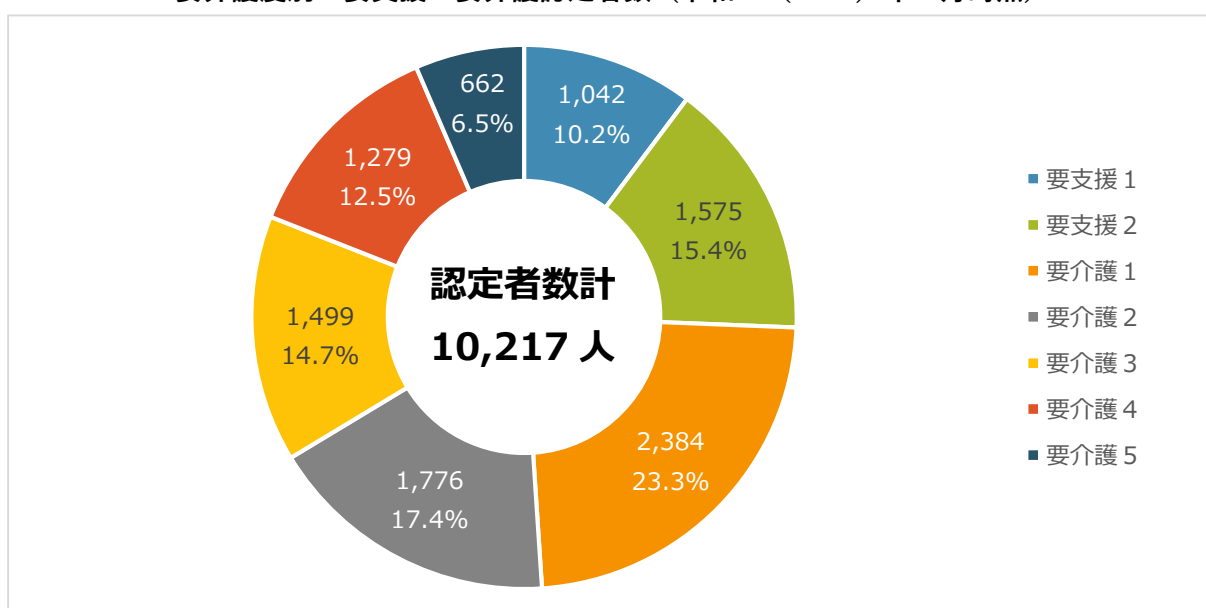
資料：総務省「国勢調査」令和2（2020）年

4. 要支援・要介護認定の状況

(1) 要支援・要介護認定者数

圏域全体の要支援・要介護認定者数は、令和5（2023）年3月末時点で10,217人となっています。要介護度別にその内訳を見てみると、要支援～要介護1の認定者が5,001人となっており、およそ半数を占めています。こうした層の要介護状態が悪化すると、さらに高い要介護度区分に移行することになるため、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるようにするためには、要介護度区分の維持・改善が求められます。

■要介護度別 要支援・要介護認定者数（令和5（2023）年3月時点）■



資料：厚生労働省 地域包括ケア「見える化」システム 「介護保険事業状況報告」月報

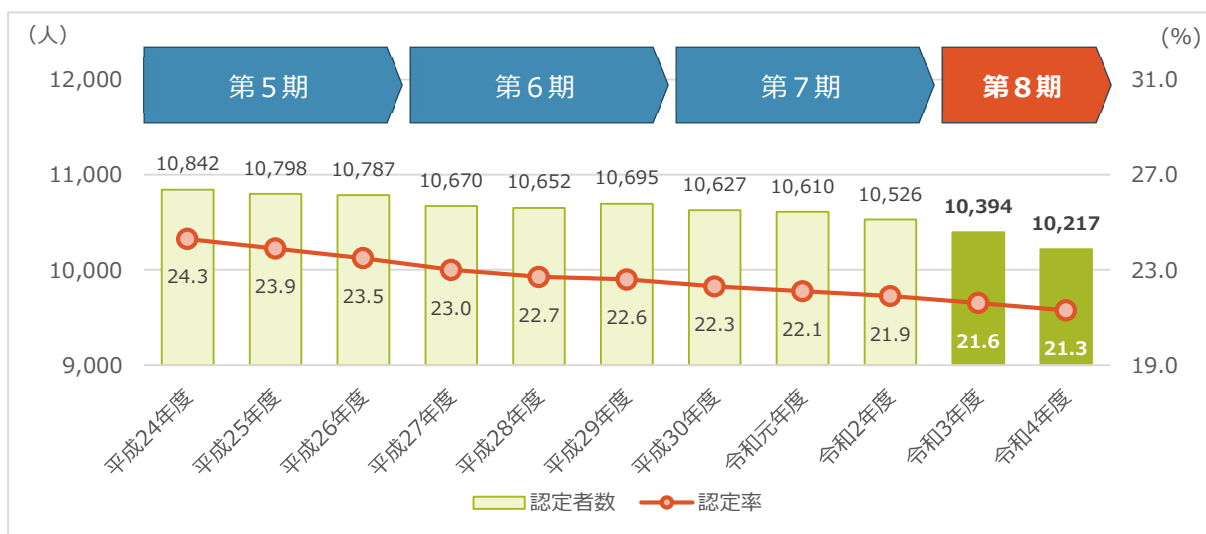
(2) 認定率

要支援・要介護認定者数と認定率の推移を見てみると、圏域全体としての高齢化率は上昇しているものの、認定者数、認定率ともに減少しています。

また、認定者に占める要介護度別の構成比では、要介護1が最も多く、23.6%となっています。

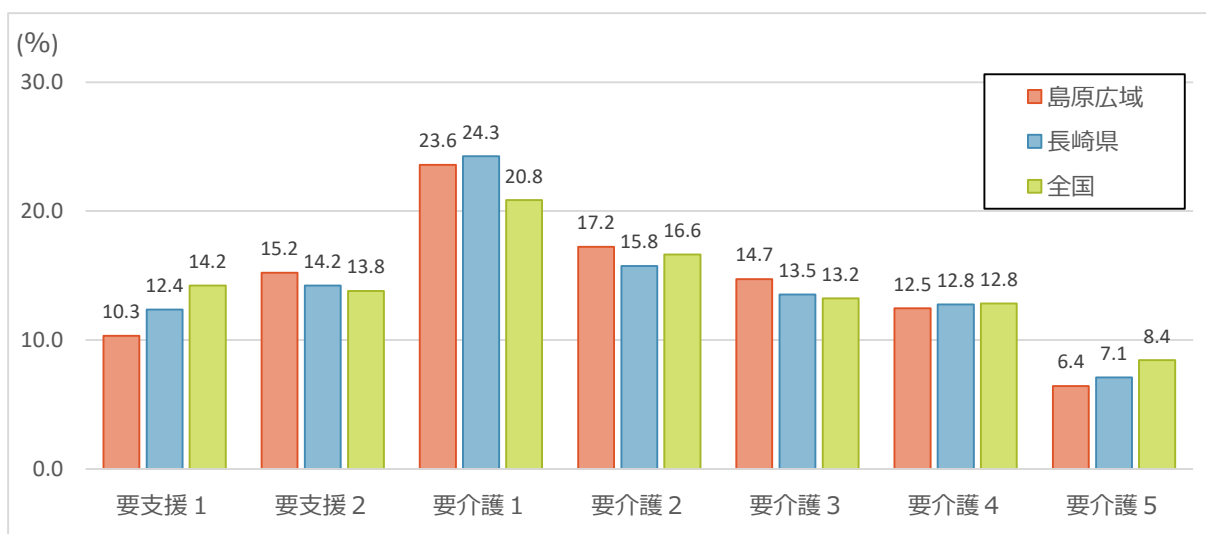
引き続き、要介護状態になる前の段階で積極的な介護予防に取り組み、健康長寿な圏域づくりを推進することが重要です。

■ 認定者数と認定率の推移 ■



資料：厚生労働省 地域包括ケア「見える化」システム 「介護保険事業状況報告」年報
(令和3(2021)、4(2022)年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

■ 要介護度別構成比 (令和5(2023)年3月時点) ■



資料：厚生労働省 地域包括ケア「見える化」システム 「介護保険事業状況報告」月報

5. 介護保険給付・介護費用額の状況

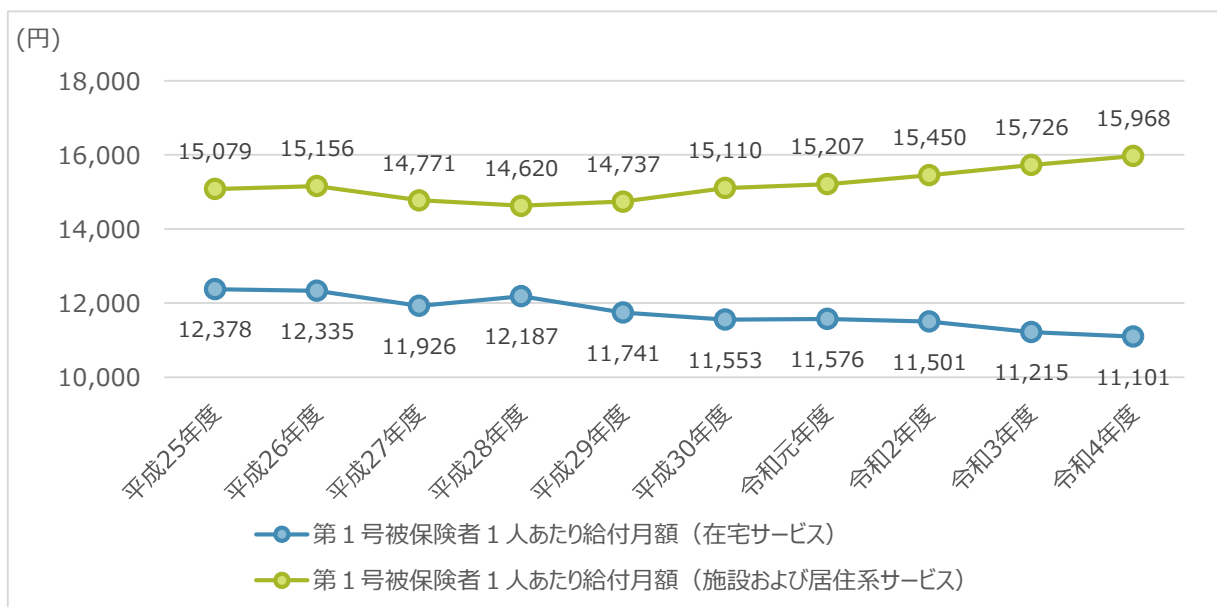
(1) 被保険者1人あたり給付月額

圏域の被保険者1人あたり給付月額をサービス系列別に見てみると、「施設および居住系サービス」の給付月額は「在宅サービス」に比べて高くなるのがわかります。

また、本圏域では「在宅サービス」の給付月額が減少傾向となっている一方で、「施設および居住系サービス」の給付月額が増加傾向にあります。

国は、次期老人福祉計画及び介護保険事業計画において、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）の一層の深化を目指すこととしており、本圏域でも利用者ニーズを満たす在宅系サービスの充実が求められます。

■第1号被保険者1人あたり給付月額（サービス系列別）の推移■



資料：厚生労働省 地域包括ケア「見える化」システム 「介護保険事業状況報告」年報
(令和3(2021)、4(2022)年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

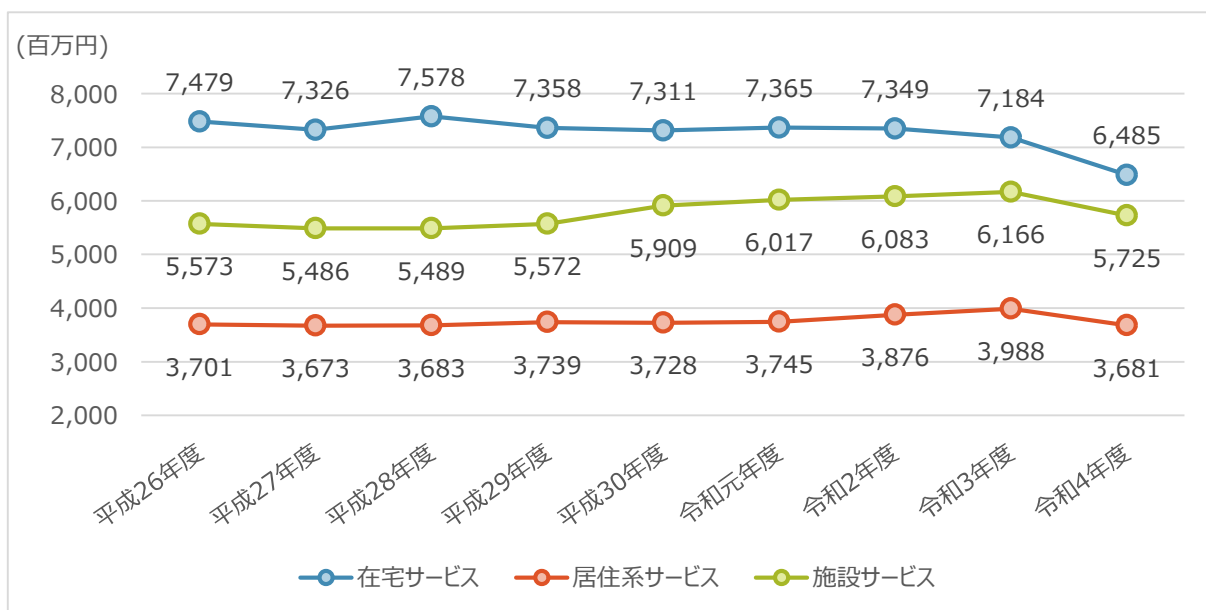
※ 令和3(2021)年度は令和4(2022)年2月サービス提供分まで、令和4(2022)年度は令和5(2023)年1月サービス提供分までの実績より算出

(2) サービス系統別介護費用額

本組合の介護費用額の推移を見てみると、令和元（2019）年度以降、在宅サービス費用が横ばいからやや減少傾向にある一方、居住系サービス費用、施設サービス費用は増加傾向にあります。

令和4（2022）年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、いずれのサービスにおいても費用額は減少していますが、今後は、徐々にコロナ禍以前の状態に戻るものと思われます。

■介護費用額（サービス系列別）の推移■



資料：厚生労働省 地域包括ケア「見える化」システム

平成 26（2014）年度から令和 2（2020）年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、

令和 3（2021）年度：「介護保険事業状況報告（月報）」の 12 か月累計、

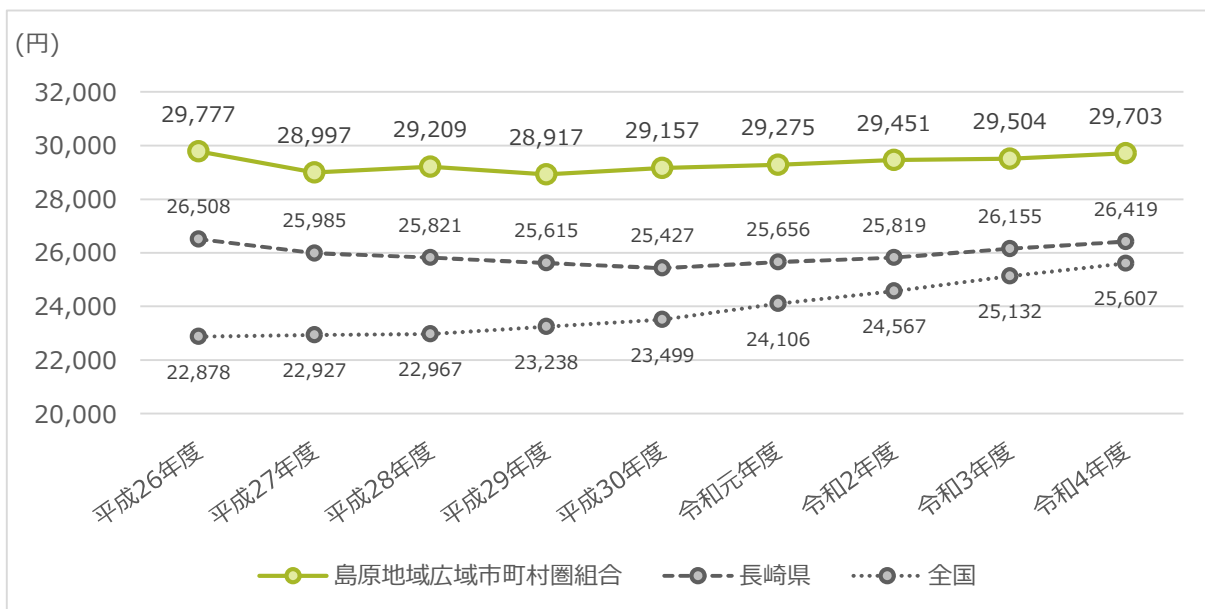
令和 4（2022）年度：直近月までの「介護保険事業状況報告（月報）」の累計

（※補給給付は費用額に含まれていない）

(3) 1号被保険者1人1月あたり介護費用額

本組合の第1号被保険者1人1月あたり介護費用額をしてみると、長崎県、全国の推移と同様に増加傾向にあります。また、長崎県、全国の介護費用額と比べて、高い水準となっています。

■ 第1号被保険者1人1月あたり介護費用額の推移 ■



資料：厚生労働省 地域包括ケア「見える化」システム

「介護保険事業状況報告（年報）」（または直近月までの月報累計）における費用額を「介護保険事業状況報告月報」における第1号被保険者数の各月累計で除して算出

(4) 認知症高齢者の日常生活自立度の状況

圏域における、平成 30（2018）年以降の日常生活自立度判定を受けた方の日常生活自立度ごとの判定割合をみると、「自立」判定の割合が減少傾向にあるのに対し、「II a」及び「II b」判定の割合が増加傾向にあることがわかります。

■日常生活自立度ごとの判定割合■

単位：％

	平成 30（2018）年 10 月末	令和元（2019）年 10 月末	令和 2（2020）年 10 月末	令和 3（2021）年 10 月末	令和 4（2022）年 10 月末
自立	24.1	23.3	23.0	22.6	21.0
I	18.8	19.2	19.4	18.4	18.3
II a	6.0	7.1	8.0	8.9	8.6
II b	25.5	25.6	25.4	25.9	28.4
III a	14.4	14.2	13.8	14.4	14.2
III b	3.4	3.2	3.0	2.9	2.3
IV	7.6	7.2	7.3	6.8	7.1
M	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2

資料：厚生労働省 地域包括ケア「見える化」

システム厚生労働省「介護保険総合データベース」（令和 5（2023）年 3 月 10 日時点データにて集計）

■認知症高齢者の日常生活自立度判定基準■

ランク	判定基準
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。
II	日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少みられても、誰かが注意していれば自立できる。
	II a 家庭外で上記 II の状態がみられる。 II b 家庭内でも上記 II の状態がみられる。
III	日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さがみられ、介護を必要とする。
	III a 日中を中心として上記 III の状態がみられる。 III b 夜間を中心として上記 III の状態がみられる。
IV	日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁にみられ、常に介護を必要とする。
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患がみられ、専門医療を必要とする。

6. 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査結果からみた高齢者等の現状

(1) 調査の概要

本計画を策定するにあたり、「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」及び「在宅介護実態調査」を実施しました。この調査は、圏域における高齢者福祉及び介護サービスの現状を把握するとともに、第9期計画策定のための基礎資料とすることを目的としたものです。

① 調査の目的

調査	目的
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	保険者が、一般高齢者、介護予防・日常生活支援総合事業対象者、要支援者を対象に、日常生活圏域ごとに、地域の抱える課題の特定（地域診断）に資することなどを目的とするもの。
在宅介護実態調査	「家族等介護者の就労継続」や「要介護者の適切な在宅生活の継続」などについての、客観的な状態把握とその達成に向けた施策検討を行うことを目的とするもの。

② 回収状況

調査	調査対象	配布数	回収数	回収率
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	管内在住の要介護認定を受けていない65歳以上の方	3,150件	1,995件	63.3%
在宅介護実態調査	在宅で生活している要支援・要介護者のうち「要支援・要介護認定の更新申請・区分変更申請」をしている人であって、令和4(2022)年9月26日から令和4(2022)年12月28日までの間に認定調査の対象となる人	692件	692件	100.0%

(2) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果（一部抜粋）

① 日常生活での介護・介助の必要性

問1 (2) あなたは、普段の生活でどなたかの介護・介助が必要ですか。

- 「現在何らかの介護を受けている」は14.3%。
- 一方、将来的に介護を受ける必要が生じる可能性がある「介護・介助は必要だが受けていない」が11.2%となっている。

■図表 日常生活での介護・介助の必要性■

	(%)				n	
	介護・介助は必要ない	介護・介助は必要だが受けていない	現在何らかの介護を受けている	無回答		
全体	69.4	11.2	14.3	5.1	1995	
市区分	島原市	70.2	10.7	13.2	5.9	707
	雲仙市	67.9	8.4	18.5	5.3	644
	南島原市	70.0	14.6	11.5	3.9	644
性別	男性	69.1	12.2	13.6	5.1	919
	女性	69.6	10.4	15.0	5.0	1076
年齢階級	65-69歳	86.1	5.3	4.8	3.8	417
	70-74歳	85.9	5.6	4.7	3.8	468
	75-79歳	74.3	10.7	8.8	6.2	354
	80-84歳	55.9	19.3	19.3	5.5	363
	85-89歳	42.1	17.4	32.8	7.7	259
	90歳以上	35.8	17.2	43.3	3.7	134
要介護状態区分	一般高齢者	81.9	8.7	5.0	4.3	1506
	事業対象者	55.6	17.2	21.2	6.1	99
	要支援1	30.5	21.3	39.1	9.1	197
	要支援2	18.1	17.6	58.0	6.2	193

② 主な介護・介助者

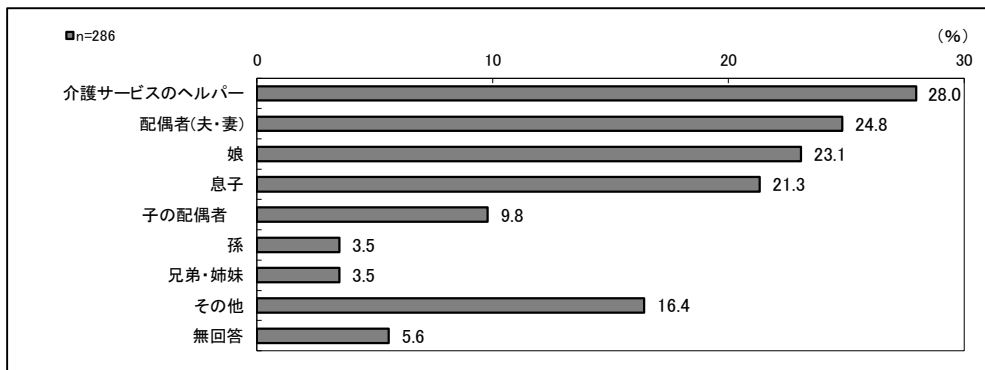
※問1(2)(日常生活での介護・介助の必要性)で、「3. 現在何らかの介護を受けている」と回答した方のみ

問1(2)② 主にどなたの介護、介助を受けていますか。【複数回答】



- 「介護サービスのヘルパー」(28.0%)、「配偶者(夫・妻)」(24.8%)、「娘」(23.1%)、「息子」(21.3%)に回答が集まる。
- 90歳以上では、「娘」が最も多くの回答を集めており(44.8%)、老々介護の状況が懸念される。

■主な介護・介助者■



■主な介護・介助者■

	合計	問1(2)② 主な介護・介助者									無回答	非該当
		配偶者(夫・妻)	息子	娘	子の配偶者	孫	兄弟・姉妹	介護サービスのヘルパー	その他			
全体	286	71	61	66	28	10	10	80	47	16	1709	
	100.0%	24.8%	21.3%	23.1%	9.8%	3.5%	3.5%	28.0%	16.4%	5.6%		
市区分	93	23	11	19	5	4	3	25	15	9	614	
島原市	100.0%	24.7%	11.8%	20.4%	5.4%	4.3%	3.2%	26.9%	16.1%	9.7%		
雲仙市	119	36	31	28	16	4	5	32	15	6	525	
100.0%	30.3%	26.1%	23.5%	13.4%	3.4%	4.2%	26.9%	12.6%	5.0%			
南島原市	74	12	19	19	7	2	2	23	17	1	570	
100.0%	16.2%	25.7%	25.7%	9.5%	2.7%	2.7%	31.1%	23.0%	1.4%			
性別	125	50	18	22	8	2	5	35	21	6	794	
男性	100.0%	40.0%	14.4%	17.6%	6.4%	1.6%	4.0%	28.0%	16.8%	4.8%		
女性	161	21	43	44	20	8	5	45	26	10	915	
100.0%	13.0%	26.7%	27.3%	12.4%	5.0%	3.1%	28.0%	16.1%	6.2%			
年齢階級	20	7	2	1	2	0	1	3	7	1	397	
65-69歳	100.0%	35.0%	10.0%	5.0%	10.0%	0.0%	5.0%	15.0%	35.0%	5.0%		
70-74歳	22	8	2	1	0	1	1	4	8	1	446	
100.0%	36.4%	9.1%	4.5%	0.0%	4.5%	4.5%	18.2%	36.4%	4.5%			
75-79歳	31	11	6	1	1	0	0	8	5	5	323	
100.0%	35.5%	19.4%	3.2%	3.2%	0.0%	0.0%	25.8%	16.1%	16.1%			
80-84歳	70	18	21	14	4	0	3	16	9	3	293	
100.0%	25.7%	30.0%	20.0%	5.7%	0.0%	4.3%	22.9%	12.9%	4.3%			
85-89歳	85	19	15	23	11	5	4	29	11	3	174	
100.0%	22.4%	17.6%	27.1%	12.9%	5.9%	4.7%	34.1%	12.9%	3.5%			
90歳以上	58	8	15	26	10	4	1	20	7	3	76	
100.0%	13.8%	25.9%	44.8%	17.2%	6.9%	1.7%	34.5%	12.1%	5.2%			
要介護状態区分	76	29	20	11	5	2	3	4	13	9	1430	
一般高齢者	100.0%	38.2%	26.3%	14.5%	6.6%	2.6%	3.9%	5.3%	17.1%	11.8%		
事業対象者	21	3	3	1	2	0	0	7	4	2	78	
100.0%	14.3%	14.3%	4.8%	9.5%	0.0%	0.0%	33.3%	19.0%	9.5%			
要支援1	77	15	19	24	8	1	2	29	13	1	120	
100.0%	19.5%	24.7%	31.2%	10.4%	1.3%	2.6%	37.7%	16.9%	1.3%			
要支援2	112	24	19	30	13	7	5	40	17	4	81	
100.0%	21.4%	17.0%	26.8%	11.6%	6.3%	4.5%	35.7%	15.2%	3.6%			

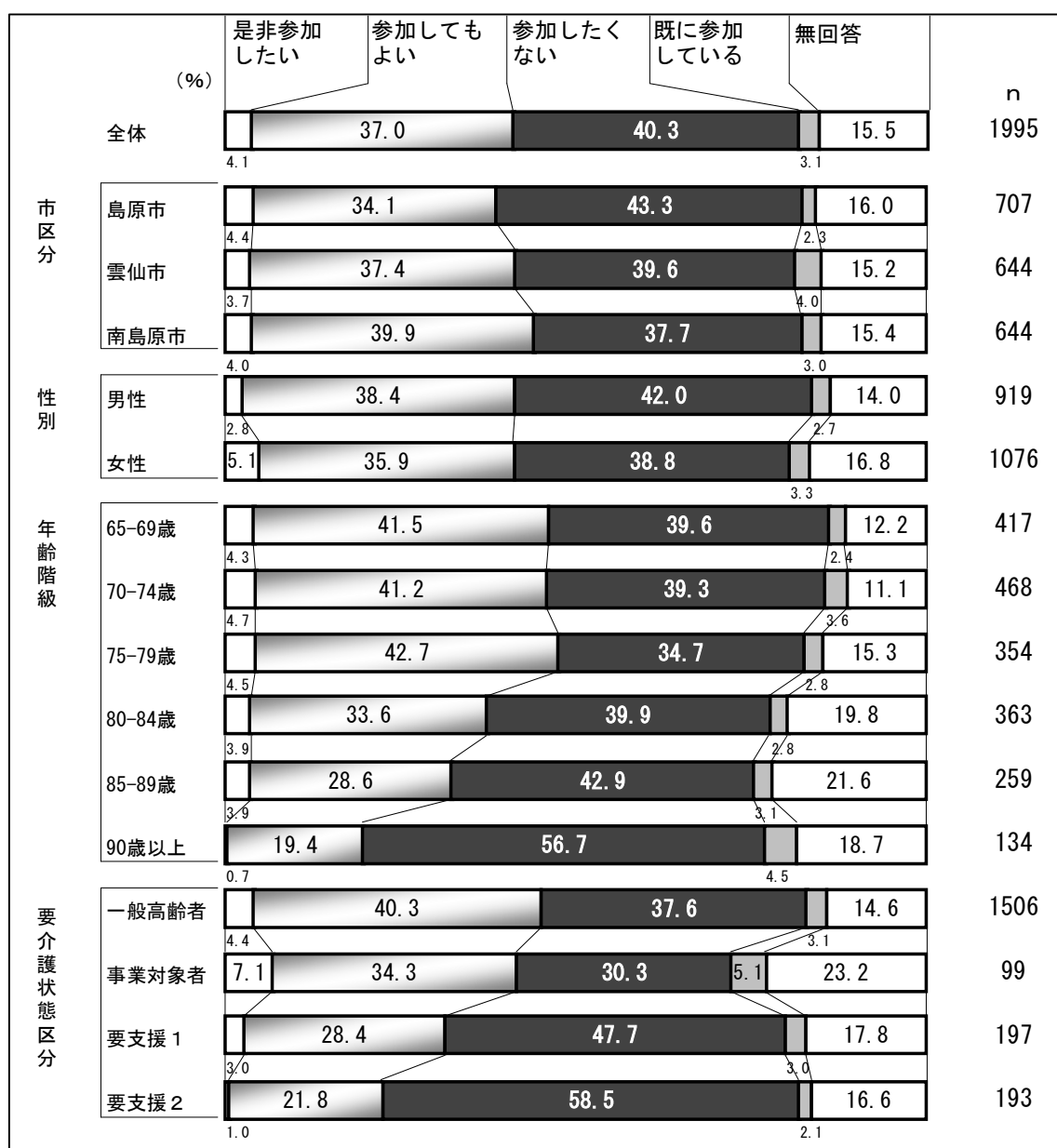
③ 地域活動への参加者としての参加意向

問5(2) 地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味などのグループ活動を行って、いきいきした地域づくりを進めるとしたら、あなたはその活動に参加者として参加してみたいと思いますか。



- 全体として、「是非参加したい」(4.1%)と「参加してもよい」(37.0%)を足し合わせると41.1%となり、「参加したくない」(40.3%)を0.8ポイント上回る。
- 構成市のなかでは、南島原市の参加意向がやや高い。

■図表 地域活動への参加者としての参加意向■

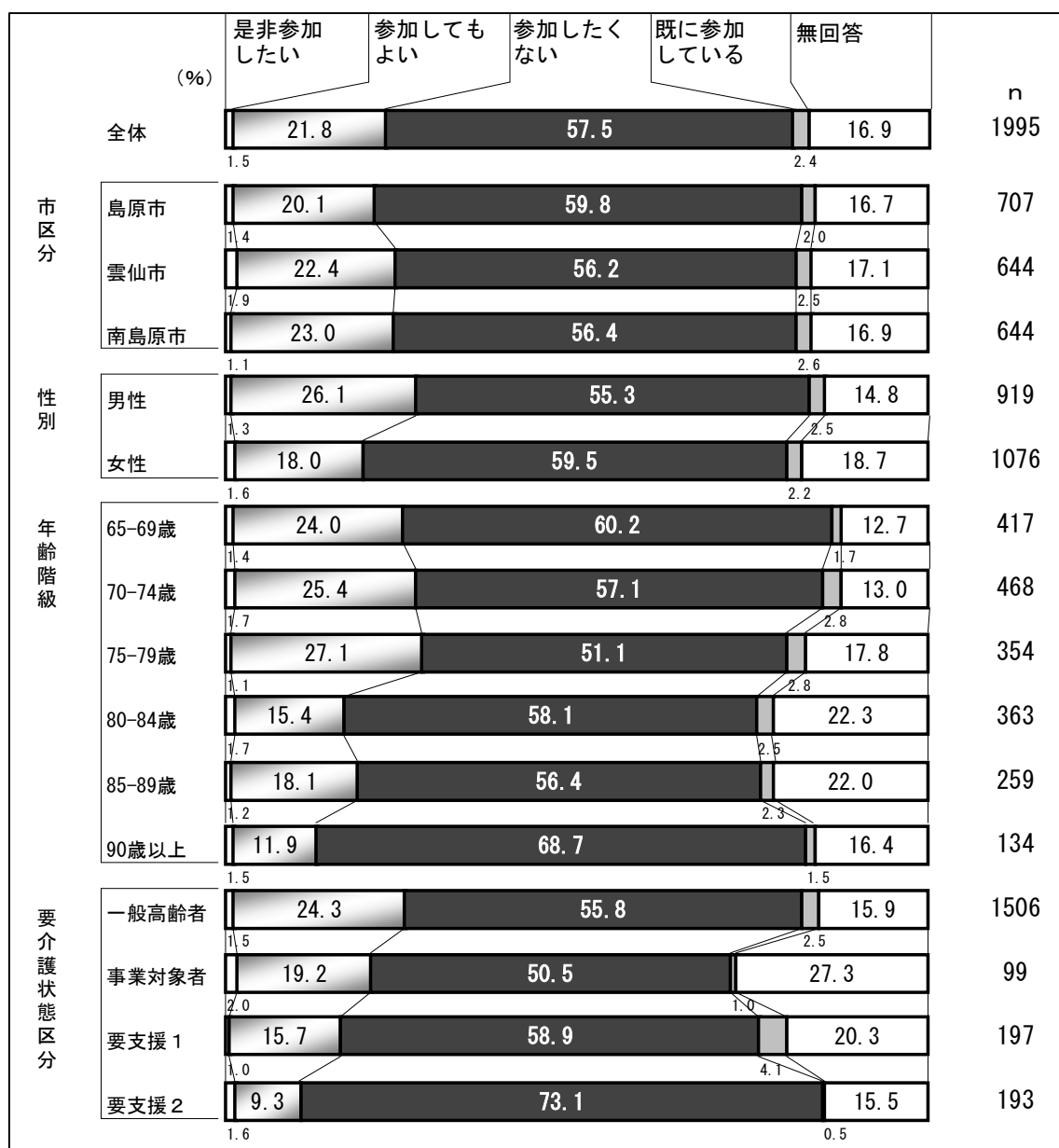


④ 地域活動への企画・運営としての参加意向

問5(3) 地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味などのグループ活動を行って、いきいきした地域づくりを進めるとしたら、あなたはその活動に企画・運営(お世話役)として参加してみたいと思いますか。

- 「参加したくない」(57.5%)、「参加してもよい」(21.8%)、「既に参加している」(2.4%)、「是非参加したい」(1.5%)の順。
- 参加者としての参加意向に比べ、企画・運営としての参加意向は大きく低下する。

■図表 地域活動への企画・運営としての参加意向■



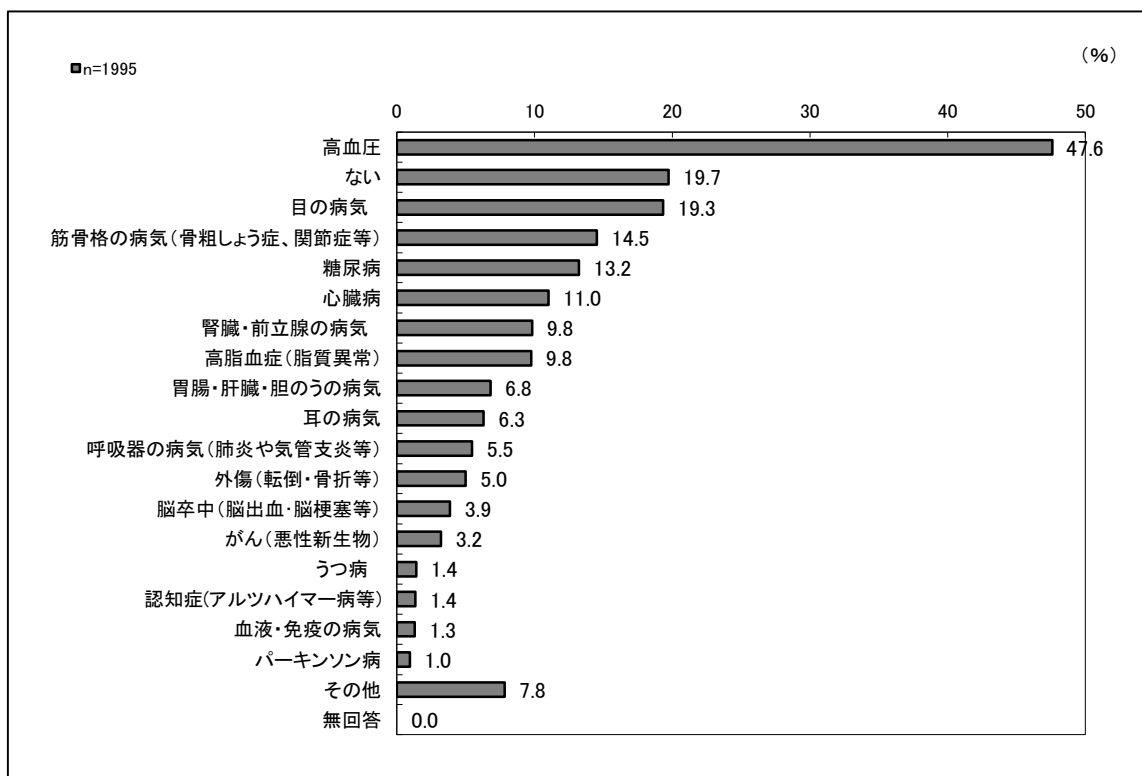
⑤ 現在治療中または後遺症のある病気

問7 (7) 現在治療中、または後遺症のある病気はありますか。【複数回答】



- 「高血圧」(47.6%) が他を大きく引き離して第1位。「目の病気」(19.3%)、「筋骨格の病気(骨粗しょう症、関節症等)」(14.5%)、「糖尿病」(13.2%)、「心臓病」(11.0%)等がこれに続く。
- 「ない」は19.7%。

■図表 現在治療中または後遺症のある病気■



⑥ 認知症に関する相談窓口を知っているか

問 8 (2) 認知症に関する相談窓口を知っていますか。

- 「はい」は23.1%にとどまる。
- 構成市別で「はい」の割合を見てみると、島原市で18.8%、雲仙市で23.9%、南島原市で27.0%となっており、島原市での相談窓口認知状況がやや低い。

■図表 認知症に関する相談窓口を知っているか■

		(%)			
		はい	いいえ	無回答	n
	全体	23.1	67.8	9.1	1995
市 区 分	島原市	18.8	72.1	9.1	707
	雲仙市	23.9	66.8	9.3	644
	南島原市	27.0	64.0	9.0	644
性 別	男性	21.1	70.3	8.6	919
	女性	24.8	65.6	9.6	1076
年 齢 階 級	65-69歳	23.3	71.0	5.8	417
	70-74歳	24.4	70.5	5.1	468
	75-79歳	24.3	64.1	11.6	354
	80-84歳	23.1	63.9	12.9	363
	85-89歳	17.8	69.9	12.4	259
	90歳以上	25.4	64.2	10.4	134
要 介 護 状 態 区 分	一般高齢者	23.7	67.6	8.7	1506
	事業対象者	21.2	68.7	10.1	99
	要支援1	22.8	64.0	13.2	197
	要支援2	19.7	72.5	7.8	193

(3) 在宅介護実態調査結果 (一部抜粋)

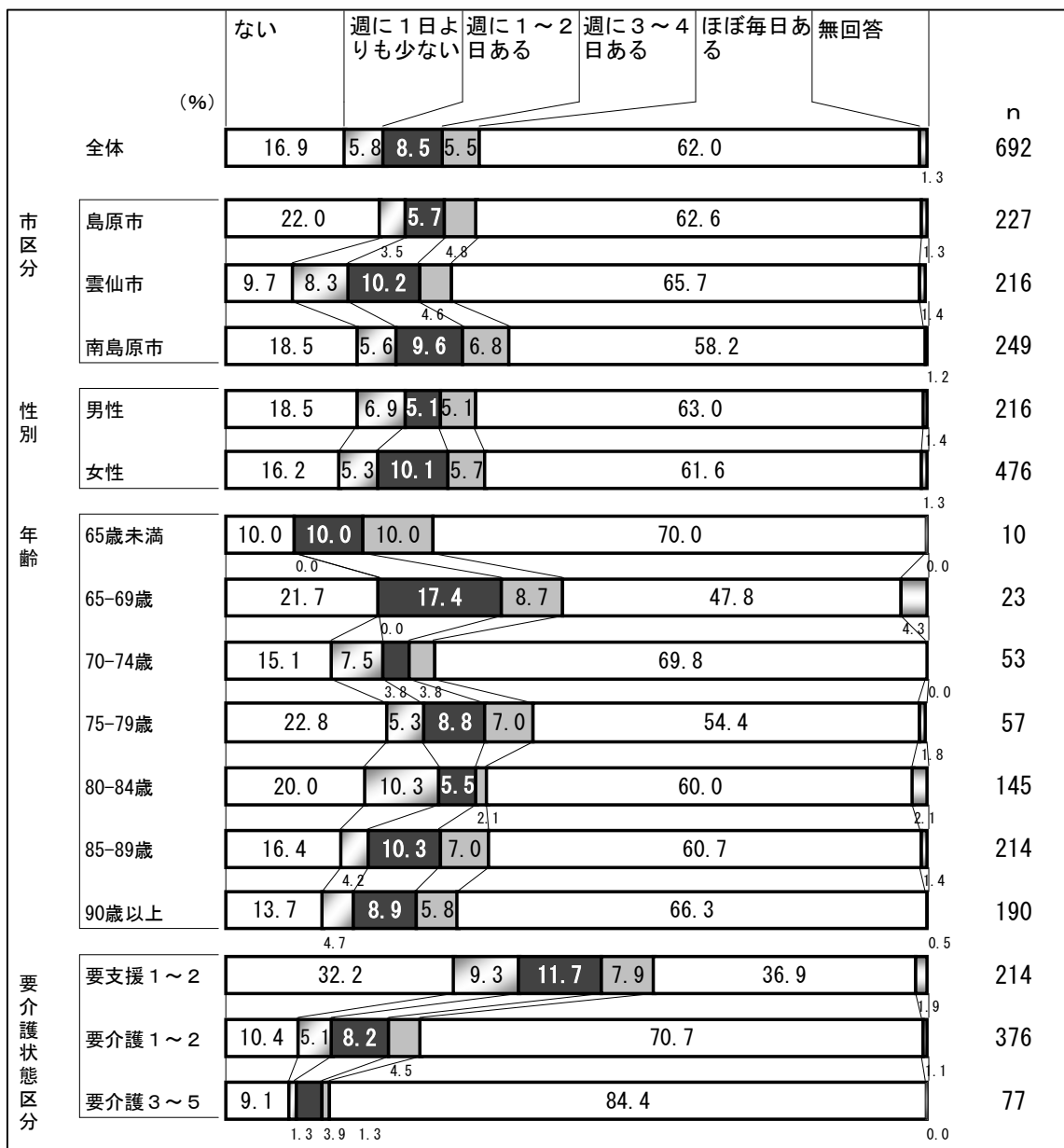
① 家族等の介護の頻度

【A票】調査対象者ご本人について

問2 ご家族やご親族の方からの介護は、週にどのくらいありますか (同居していない子どもや親族等からの介護を含む)。

- 「ほぼ毎日ある」(62.0%)、「ない」(16.9%)、「週に1～2日ある」(8.5%)、「週に1日より少ない」(5.8%)、「週に3～4日ある」(5.5%)の順。
- 要介護3～5では、「ほぼ毎日ある」の割合が84.4%にのぼる。

■家族等の介護の頻度■



② 介護者が行っている介護

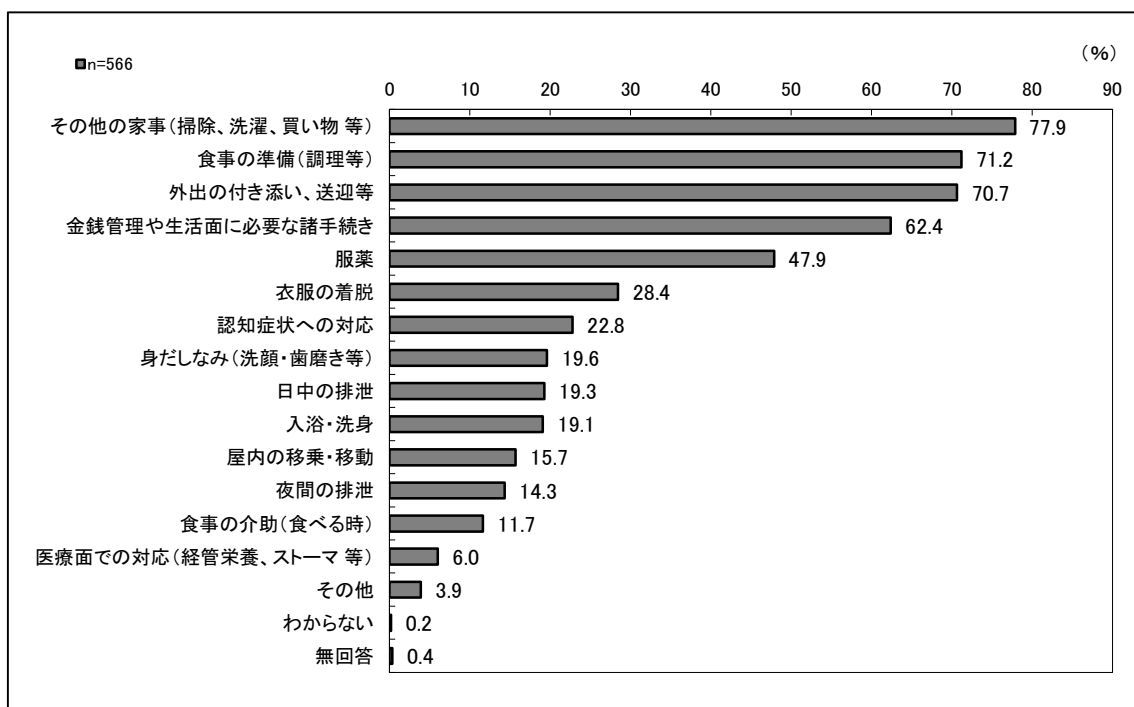
【A票】調査対象者ご本人について

問6 現在、主な介護者の方が行っている介護等について、ご回答ください。【複数回答】



- 「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」（77.9%）、「食事の準備（調理等）」（71.2%）、「外出の付き添い、送迎等」（70.7%）、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」（62.4%）、「服薬」（47.9%）に回答が集まる。
- 「衣服の着脱」（28.4%）、「認知症状への対応」（22.8%）、「身だしなみ（洗顔・歯磨き等）」（19.6%）、「日中の排泄」（19.3%）、「入浴・洗身」（19.1%）、「屋内の移乗・移動」（15.7%）、「夜間の排泄」（14.3%）、「食事の介助（食べる時）」（11.7%）等がこれに続く。
- 雲仙市では、「外出の付き添い、送迎等」が73.4%で第1位となった。

■ 介護者が行っている介護 ■



■介護者が行っている介護■

	合計	問6 介護者が行っている介護								
		日中の排泄	夜間の排泄	食事の介助(食べる時)	入浴・洗身	身だしなみ(洗顔・歯磨き等)	衣服の着脱	屋内の移乗・移動	外出の付き添い、送迎等	
全体	566	109	81	66	108	111	161	89	400	
	100.0%	19.3%	14.3%	11.7%	19.1%	19.6%	28.4%	15.7%	70.7%	
市区分	島原市	174	39	32	27	35	64	36	112	
		100.0%	22.4%	18.4%	15.5%	20.1%	36.8%	20.7%	64.4%	
	雲仙市	192	37	22	24	30	48	26	141	
	100.0%	19.3%	11.5%	12.5%	15.6%	22.9%	25.0%	13.5%	73.4%	
	南島原市	200	33	27	15	43	32	49	147	
	100.0%	16.5%	13.5%	7.5%	21.5%	16.0%	24.5%	13.5%	73.5%	
性別	男性	173	43	31	24	40	69	36	122	
		100.0%	24.9%	17.9%	13.9%	23.1%	25.4%	39.9%	20.8%	70.5%
	女性	393	66	50	42	68	92	53	278	
	100.0%	16.8%	12.7%	10.7%	17.3%	17.0%	23.4%	13.5%	70.7%	
年齢	65歳未満	9	2	1	1	3	3	3	7	
		100.0%	22.2%	11.1%	11.1%	33.3%	33.3%	33.3%	77.8%	
	65-69歳	17	4	4	3	7	4	6	11	
		100.0%	23.5%	23.5%	17.6%	41.2%	23.5%	35.3%	11.8%	64.7%
	70-74歳	45	14	14	9	16	18	23	40	
		100.0%	31.1%	31.1%	20.0%	35.6%	40.0%	51.1%	33.3%	88.9%
	75-79歳	43	7	5	7	8	10	13	30	
		100.0%	16.3%	11.6%	16.3%	18.6%	23.3%	30.2%	11.6%	69.8%
80-84歳	113	18	12	7	18	13	26	74		
	100.0%	15.9%	10.6%	6.2%	15.9%	11.5%	23.0%	10.6%	65.5%	
85-89歳	176	28	18	22	34	34	45	123		
	100.0%	15.9%	10.2%	12.5%	19.3%	19.3%	25.6%	13.6%	69.9%	
90歳以上	163	36	27	17	22	29	45	115		
	100.0%	22.1%	16.6%	10.4%	13.5%	17.8%	27.6%	17.2%	70.6%	
要介護状態区分	要支援1～2	141	7	4	4	9	4	10	88	
		100.0%	5.0%	2.8%	2.8%	6.4%	2.8%	7.1%	3.5%	62.4%
	要介護1～2	333	43	30	25	71	49	87	240	
	100.0%	12.9%	9.0%	7.5%	21.3%	14.7%	26.1%	9.3%	72.1%	
	要介護3～5	70	46	37	26	26	45	50	54	
	100.0%	65.7%	52.9%	37.1%	37.1%	64.3%	71.4%	58.6%	77.1%	

	合計	問6 介護者が行っている介護										
		服薬	認知症状への対応	医療面での対応(経管栄養、ストーマ等)	食事の準備(調理等)	その他の家事(掃除、洗濯、買い物等)	金銭管理や生活面に必要な諸手続き	その他	わからない	無回答	非該当	
全体	566	271	129	34	403	441	353	22	1	2	126	
	100.0%	47.9%	22.8%	6.0%	71.2%	77.9%	62.4%	3.9%	0.2%	0.4%		
市区分	島原市	174	94	57	17	132	146	120	8	0	1	53
		100.0%	54.0%	32.8%	9.8%	75.9%	83.9%	69.0%	4.6%	0.0%	0.6%	
	雲仙市	192	92	38	9	126	138	119	8	0	1	24
	100.0%	47.9%	19.8%	4.7%	65.6%	71.9%	62.0%	4.2%	0.0%	0.5%		
	南島原市	200	85	34	8	145	157	114	6	1	0	49
	100.0%	42.5%	17.0%	4.0%	72.5%	78.5%	57.0%	3.0%	0.5%	0.0%		
性別	男性	173	97	37	16	139	134	118	5	0	0	43
		100.0%	56.1%	21.4%	9.2%	80.3%	77.5%	68.2%	2.9%	0.0%	0.0%	
	女性	393	174	92	18	264	307	235	17	1	2	83
	100.0%	44.3%	23.4%	4.6%	67.2%	78.1%	59.8%	4.3%	0.3%	0.5%		
年齢	65歳未満	9	7	1	0	8	9	5	0	0	0	1
		100.0%	77.8%	11.1%	0.0%	88.9%	100.0%	55.6%	0.0%	0.0%	0.0%	
	65-69歳	17	8	3	0	12	11	12	0	0	0	6
		100.0%	47.1%	17.6%	0.0%	70.6%	64.7%	70.6%	0.0%	0.0%	0.0%	
	70-74歳	45	23	9	7	33	34	29	3	0	1	8
		100.0%	51.1%	20.0%	15.6%	73.3%	75.6%	64.4%	6.7%	0.0%	2.2%	
	75-79歳	43	22	12	1	28	38	28	3	0	0	14
		100.0%	51.2%	27.9%	2.3%	65.1%	88.4%	65.1%	7.0%	0.0%	0.0%	
80-84歳	113	54	25	3	77	85	62	4	0	0	32	
	100.0%	47.8%	22.1%	2.7%	68.1%	75.2%	54.9%	3.5%	0.0%	0.0%		
85-89歳	176	85	42	15	124	141	110	5	1	0	38	
	100.0%	48.3%	23.9%	8.5%	70.5%	80.1%	62.5%	2.8%	0.6%	0.0%		
90歳以上	163	72	37	8	121	123	107	7	0	1	27	
	100.0%	44.2%	22.7%	4.9%	74.2%	75.5%	65.6%	4.3%	0.0%	0.6%		
要介護状態区分	要支援1～2	141	17	4	1	66	98	54	5	0	1	73
		100.0%	12.1%	2.8%	0.7%	46.8%	69.5%	38.3%	3.5%	0.0%	0.7%	
	要介護1～2	333	190	96	21	262	270	225	11	1	0	43
	100.0%	57.1%	28.8%	6.3%	78.7%	81.1%	67.6%	3.3%	0.3%	0.0%		
	要介護3～5	70	49	22	7	59	57	57	5	0	1	7
	100.0%	70.0%	31.4%	10.0%	84.3%	81.4%	81.4%	7.1%	0.0%	1.4%		

③ 保険外の支援・サービスの必要性

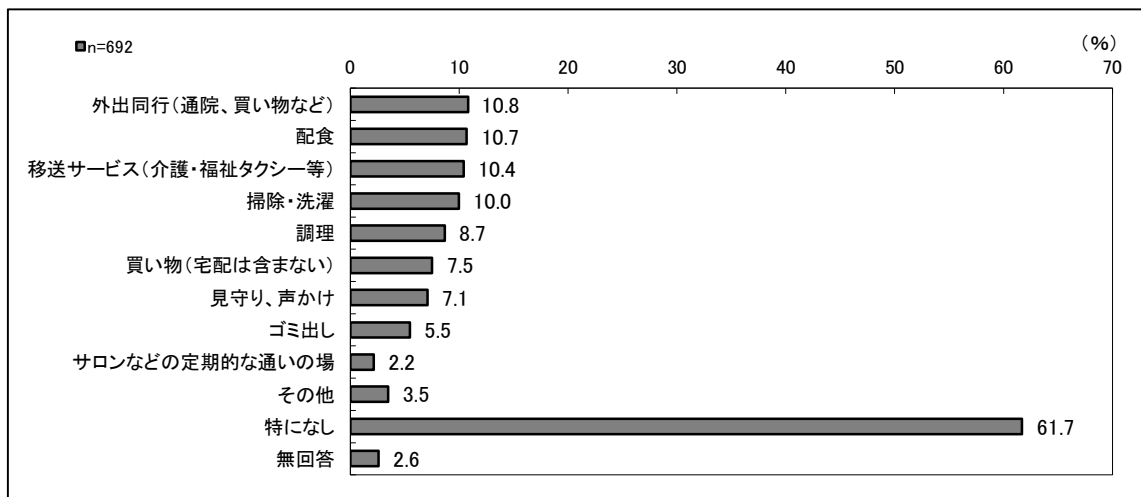
【A票】 調査対象者ご本人について

問9 今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（現在利用しているが、さらなる充実が必要と感じる支援・サービスを含む）について、ご回答ください。【複数回答】



- 「外出同行（通院、買い物など）」（10.8%）、「配食」（10.7%）、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」（10.4%）、「掃除・洗濯」（10.0%）、「調理」（8.7%）、「買い物（宅配は含まない）」（7.5%）、「見守り、声かけ」（7.1%）、「ゴミ出し」（5.5%）、「サロンなどの定期的な通いの場」（2.2%）、「その他」（3.5%）の順。
- 「特になし」が61.7%。
- 雲仙市では、他構成市と比べて「特になし」の割合が若干低くなっており、保険外の支援・サービスへのニーズが比較的高い傾向がみられる。

■保険外の支援・サービスの必要性■



■保険外の支援・サービスの必要性■

	合計	問9_保険外の支援・サービスの必要性								
		配食	調理	掃除・洗濯	買い物 (宅配は含まない)	ゴミ出し	外出同行 (通院、 買い物など)	移送サービス (介護・福祉タクシー等)	見守り、 声かけ	
全体	692 100.0%	74 10.7%	60 8.7%	69 10.0%	52 7.5%	38 5.5%	75 10.8%	72 10.4%	49 7.1%	
市区分	島原市	227 100.0%	22 9.7%	20 8.8%	22 9.7%	22 9.7%	20 8.8%	27 11.9%	26 11.5%	13 5.7%
	雲仙市	216 100.0%	30 13.9%	13 6.0%	20 9.3%	13 6.0%	10 4.6%	19 8.8%	16 7.4%	17 7.9%
	南島原市	249 100.0%	22 8.8%	27 10.8%	27 10.8%	17 6.8%	8 3.2%	29 11.6%	30 12.0%	19 7.6%
性別	男性	216 100.0%	23 10.6%	24 11.1%	26 12.0%	23 10.6%	17 7.9%	31 14.4%	35 16.2%	19 8.8%
	女性	476 100.0%	51 10.7%	36 7.6%	43 9.0%	29 6.1%	21 4.4%	44 9.2%	37 7.8%	30 6.3%
年齢	65歳未満	10 100.0%	0 0.0%	1 10.0%	1 10.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%
	65-69歳	23 100.0%	2 8.7%	1 4.3%	2 8.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 13.0%	2 8.7%	1 4.3%
	70-74歳	53 100.0%	6 11.3%	6 11.3%	6 11.3%	5 9.4%	5 9.4%	6 11.3%	7 13.2%	5 9.4%
	75-79歳	57 100.0%	8 14.0%	3 5.3%	6 10.5%	4 7.0%	3 5.3%	7 12.3%	4 7.0%	2 3.5%
	80-84歳	145 100.0%	13 9.0%	18 12.4%	18 12.4%	12 8.3%	9 6.2%	21 14.5%	24 16.6%	15 10.3%
	85-89歳	214 100.0%	35 16.4%	24 11.2%	23 10.7%	21 9.8%	17 7.9%	29 13.6%	17 7.9%	19 8.9%
	90歳以上	190 100.0%	10 5.3%	7 3.7%	13 6.8%	9 4.7%	4 2.1%	9 4.7%	17 8.9%	7 3.7%
要介護状態区分	要支援1～2	214 100.0%	21 9.8%	14 6.5%	26 12.1%	18 8.4%	14 6.5%	19 8.9%	24 11.2%	12 5.6%
	要介護1～2	376 100.0%	46 12.2%	36 9.6%	35 9.3%	29 7.7%	20 5.3%	48 12.8%	39 10.4%	30 8.0%
	要介護3～5	77 100.0%	6 7.8%	9 11.7%	6 7.8%	5 6.5%	3 3.9%	8 10.4%	8 10.4%	7 9.1%

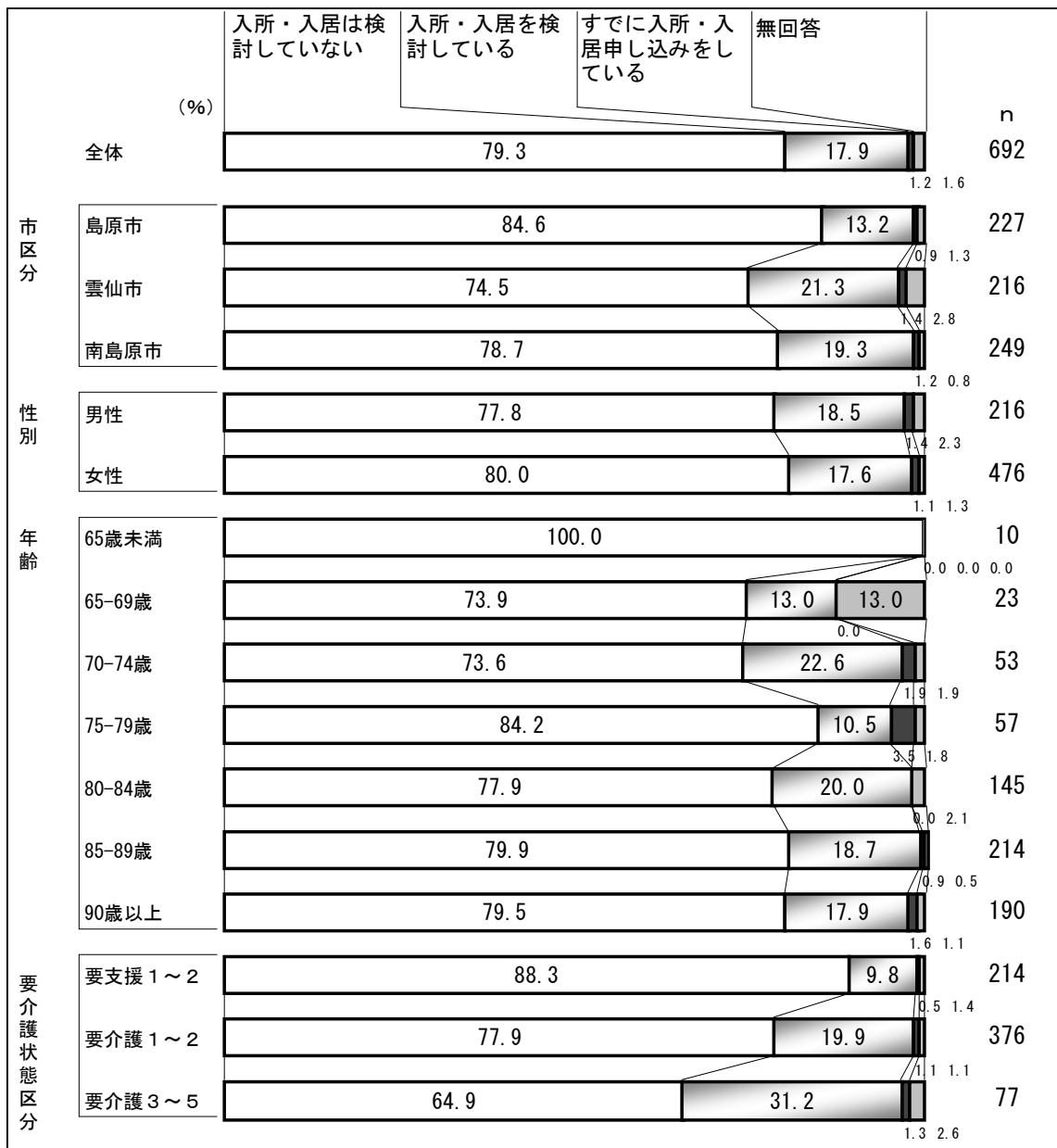
	合計	問9_保険外の支援・サービスの必要性				
		サロンなどの定期的な通いの場	その他	特になし	無回答	
全体	692 100.0%	15 2.2%	24 3.5%	427 61.7%	18 2.6%	
市区分	島原市	227 100.0%	5 2.2%	4 1.8%	139 61.2%	5 2.2%
	雲仙市	216 100.0%	5 2.3%	12 5.6%	128 59.3%	11 5.1%
	南島原市	249 100.0%	5 2.0%	8 3.2%	160 64.3%	2 0.8%
性別	男性	216 100.0%	5 2.3%	12 5.6%	111 51.4%	11 5.1%
	女性	476 100.0%	10 2.1%	12 2.5%	316 66.4%	7 1.5%
年齢	65歳未満	10 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 80.0%	0 0.0%
	65-69歳	23 100.0%	1 4.3%	1 4.3%	16 69.6%	1 4.3%
	70-74歳	53 100.0%	1 1.9%	4 7.5%	27 50.9%	3 5.7%
	75-79歳	57 100.0%	1 1.8%	2 3.5%	33 57.9%	1 1.8%
	80-84歳	145 100.0%	2 1.4%	4 2.8%	83 57.2%	2 1.4%
	85-89歳	214 100.0%	7 3.3%	10 4.7%	124 57.9%	6 2.8%
	90歳以上	190 100.0%	3 1.6%	3 1.6%	136 71.6%	5 2.6%
要介護状態区分	要支援1～2	214 100.0%	6 2.8%	5 2.3%	142 66.4%	1 0.5%
	要介護1～2	376 100.0%	8 2.1%	13 3.5%	224 59.6%	12 3.2%
	要介護3～5	77 100.0%	1 1.3%	4 5.2%	41 53.2%	5 6.5%

④ 施設等への入所・入居の検討状況

【A票】調査対象者ご本人について
 問10 現時点での、施設等への入所・入居の検討状況について、ご回答ください。

- 「入所・入居は検討していない」(79.3%)、「入所・入居を検討している」(17.9%)、「すでに入所・入居申し込みをしている」(1.2%)。
- 要介護状態区分が進むほど、「入所・入居を検討している」の割合が高まる。

■施設等の検討状況■



⑤ 介護者の勤務形態

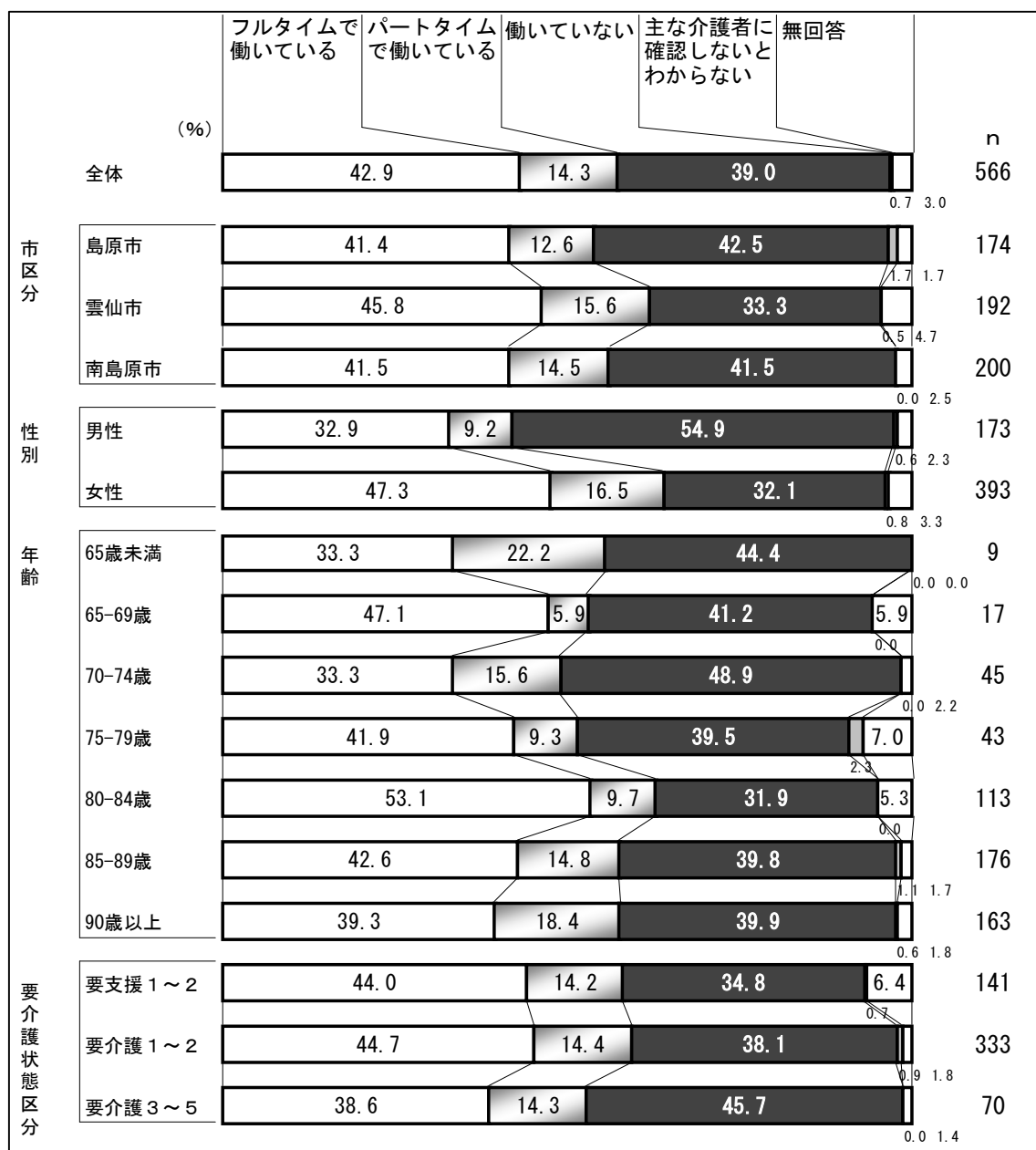
【B票】主な介護者の方について

問1 主な介護者の方の現在の勤務形態について、ご回答ください。



- 「フルタイムで働いている」(42.9%)、「働いていない」(39.0%)、「パートタイムで働いている」(14.3%)、「主な介護者に確認しないとわからない」(0.7%)の順。
- 「フルタイムで働いている」、「パートタイムで働いている」を合計した割合は、男性では42.1%であるのに対し、女性では63.8%と女性の方が21.7ポイント高くなっている。

■介護者の勤務形態■



⑥ 介護者が不安に感じる介護

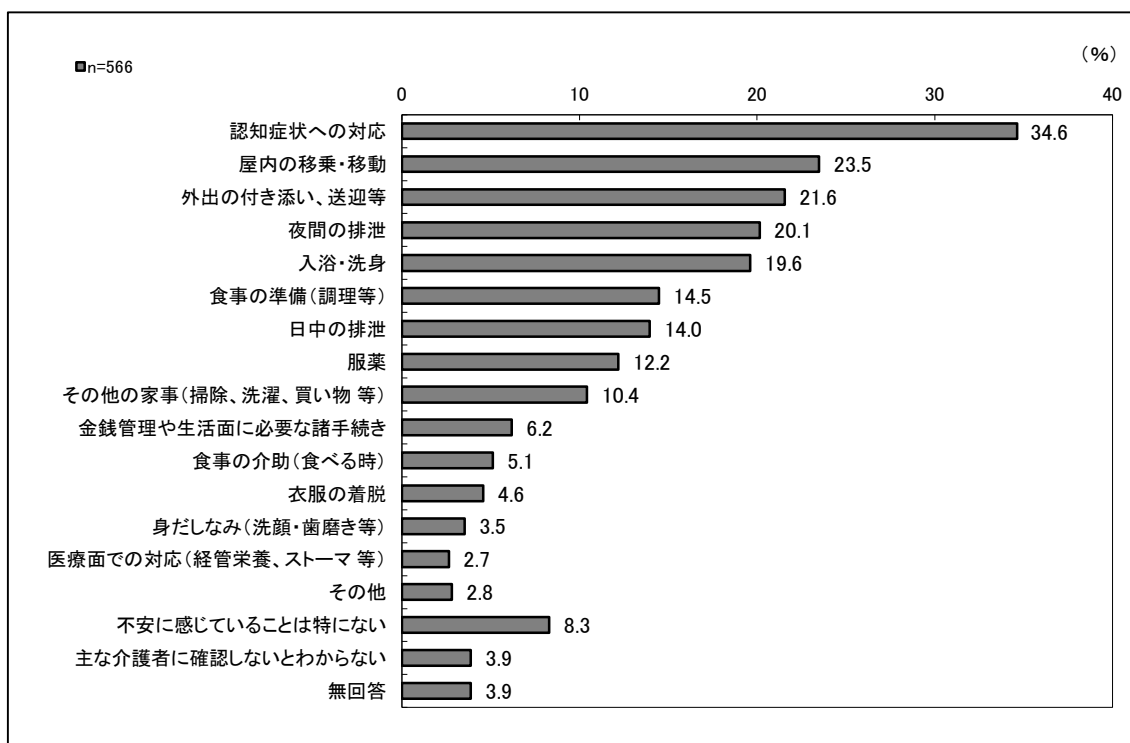
【B票】主な介護者の方について

問5 現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者の方が不安に感じる介護等について、ご回答ください（現状で行っているか否かは問いません）【複数回答】



- 「認知症状への対応」(34.6%)が、他を大きく引き離して第1位、
- 「屋内の移乗・移動」(23.5%)、「外出の付き添い、送迎等」(21.6%)、「夜間の排泄」(20.1%)、「入浴・洗身」(19.6%)、「食事の準備(調理等)」(14.5%)、「日中の排泄」(14.0%)、「服薬」(12.2%)、「その他の家事(掃除、洗濯、買い物等)」(10.4%)等がこれに続く。
- 「不安に感じていることは特にない」は8.3%。
- 南島原市では、「屋内の移乗・移動」が34.0%で第1位。

■介護者が不安に感じる介護■



■介護者が不安に感じる介護■

	合計	問5 介護者が不安に感じる介護										
		日中の排泄	夜間の排泄	食事の介助(食べる時)	入浴・洗身	身だしなみ(洗顔・歯磨き等)	衣服の着脱	屋内の移乗・移動	外出の付き添い、送迎等	服薬	認知症状への対応	
全体	566 100.0%	79 14.0%	114 20.1%	29 5.1%	111 19.6%	20 3.5%	26 4.6%	133 23.5%	122 21.6%	69 12.2%	196 34.6%	
市区分	島原市	174 100.0%	16 9.2%	38 21.8%	9 5.2%	23 13.2%	5 2.9%	9 5.2%	37 21.3%	25 14.4%	19 10.9%	76 43.7%
	雲仙市	192 100.0%	27 14.1%	29 15.1%	6 3.1%	40 20.8%	10 5.2%	8 4.2%	28 14.6%	47 24.5%	28 14.6%	54 28.1%
	南島原市	200 100.0%	36 18.0%	47 23.5%	14 7.0%	48 24.0%	5 2.5%	9 4.5%	68 34.0%	50 25.0%	22 11.0%	66 33.0%
	性別	男性	173 100.0%	27 15.6%	32 18.5%	8 4.6%	37 21.4%	8 4.6%	12 6.9%	49 28.3%	45 26.0%	22 12.7%
	女性	393 100.0%	52 13.2%	82 20.9%	21 5.3%	74 18.8%	12 3.1%	14 3.6%	84 21.4%	77 19.6%	47 12.0%	144 36.6%
年齢	65歳未満	9 100.0%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 22.2%
	65-69歳	17 100.0%	0 0.0%	4 23.5%	1 5.9%	4 23.5%	0 0.0%	2 11.8%	1 5.9%	6 35.3%	3 17.6%	4 23.5%
	70-74歳	45 100.0%	5 11.1%	6 13.3%	2 4.4%	9 20.0%	3 6.7%	3 6.7%	10 22.2%	12 26.7%	8 17.8%	10 22.2%
	75-79歳	43 100.0%	4 9.3%	6 14.0%	2 4.7%	7 16.3%	2 4.7%	2 4.7%	9 20.9%	11 25.6%	4 9.3%	15 34.9%
	80-84歳	113 100.0%	16 14.2%	29 25.7%	5 4.4%	18 15.9%	7 6.2%	9 8.0%	29 25.7%	25 22.1%	16 14.2%	40 35.4%
	85-89歳	176 100.0%	28 15.9%	28 15.9%	11 6.3%	36 20.5%	4 2.3%	4 2.3%	43 24.4%	43 24.4%	23 13.1%	71 40.3%
	90歳以上	163 100.0%	25 15.3%	40 24.5%	8 4.9%	36 22.1%	4 2.5%	6 3.7%	40 24.5%	25 15.3%	15 9.2%	54 33.1%
	要介護状態区分	要支援1~2	141 100.0%	10 7.1%	13 9.2%	5 3.5%	21 14.9%	2 1.4%	2 1.4%	34 24.1%	38 27.0%	9 6.4%
要介護1~2		333 100.0%	50 15.0%	81 24.3%	14 4.2%	71 21.3%	13 3.9%	18 5.4%	75 22.5%	68 20.4%	52 15.6%	142 42.6%
要介護3~5		70 100.0%	13 18.6%	17 24.3%	6 8.6%	16 22.9%	3 4.3%	6 8.6%	21 30.0%	13 18.6%	3 4.3%	25 35.7%

	合計	問5 介護者が不安に感じる介護									
		医療面での対応(経管栄養、ストーマ等)	食事の準備(調理等)	その他の家事(掃除、洗濯、買い物等)	金銭管理や生活面に必要な諸手続き	その他	不安に感じていることは特にな	主な介護者に確認しないとわからない	無回答	非該当	
全体	566 100.0%	15 2.7%	82 14.5%	59 10.4%	35 6.2%	16 2.8%	47 8.3%	22 3.9%	22 3.9%	126	
市区分	島原市	174 100.0%	4 2.3%	27 15.5%	22 12.6%	18 10.3%	3 1.7%	17 9.8%	5 2.9%	2 1.1%	53
	雲仙市	192 100.0%	5 2.6%	36 18.8%	18 9.4%	10 5.2%	7 3.6%	15 7.8%	8 4.2%	13 6.8%	24
	南島原市	200 100.0%	6 3.0%	19 9.5%	19 9.5%	7 3.5%	6 3.0%	15 7.5%	9 4.5%	7 3.5%	49
	性別	男性	173 100.0%	9 5.2%	24 13.9%	13 7.5%	11 6.4%	7 4.0%	16 9.2%	3 1.7%	3 1.7%
	女性	393 100.0%	6 1.5%	58 14.8%	46 11.7%	24 6.1%	9 2.3%	31 7.9%	19 4.8%	19 4.8%	83
年齢	65歳未満	9 100.0%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 22.2%	2 22.2%	1 11.1%	1
	65-69歳	17 100.0%	1 5.9%	3 17.6%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%	3 17.6%	2 11.8%	1 5.9%	6
	70-74歳	45 100.0%	3 6.7%	9 20.0%	4 8.9%	1 2.2%	2 4.4%	6 13.3%	2 4.4%	1 2.2%	8
	75-79歳	43 100.0%	0 0.0%	2 4.7%	5 11.6%	7 16.3%	2 4.7%	5 11.6%	3 7.0%	1 2.3%	14
	80-84歳	113 100.0%	2 1.8%	17 15.0%	11 9.7%	10 8.8%	4 3.5%	6 5.3%	3 2.7%	5 4.4%	32
	85-89歳	176 100.0%	6 3.4%	34 19.3%	20 11.4%	8 4.5%	2 1.1%	11 6.3%	6 3.4%	5 2.8%	38
	90歳以上	163 100.0%	3 1.8%	16 9.8%	19 11.7%	8 4.9%	6 3.7%	14 8.6%	4 2.5%	8 4.9%	27
	要介護状態区分	要支援1~2	141 100.0%	1 0.7%	19 13.5%	30 21.3%	5 3.5%	6 4.3%	16 11.3%	12 8.5%	10 7.1%
要介護1~2		333 100.0%	10 3.0%	48 14.4%	24 7.2%	27 8.1%	6 1.8%	22 6.6%	9 2.7%	9 2.7%	43
要介護3~5		70 100.0%	3 4.3%	13 18.6%	3 4.3%	1 1.4%	3 4.3%	5 7.1%	1 1.4%	2 2.9%	7

7. 第8期計画における取組状況

第8期計画では、「健やかで笑顔あふれるまち～高齢者が自分らしく暮らせる地域の創出～」を基本理念として、以下の基本目標を掲げ、各事業を推進してきました。

(1) 基本目標1 「いつまでもいきいきと健康に住み慣れた地域で生活を継続」

① フレイル予防を通じた健康長寿のまちづくり

島原半島では、各圏域において住民主体による多くの「通いの場」ができており、フレイル予防を通じた健康長寿のまちづくりが行われています。

本組合においては、介護予防教室、認知症カフェなどを実施しました。また、介護予防の観点から、高齢者自身の社会参加活動を推進するためボランティアポイントを活用し、元気な高齢者の介護分野への参加促進を図りました。

しかしながら、地域活動の担い手の高齢化等により、地域活動の場の減少傾向にあるなど、地域活動を継続的にやっていくのが困難な状況となりつつあります。

地域の高齢者と、地域活動や通いの場を繋ぎ、健康寿命を延伸させる取組が求められます。

■ ボランティアの登録状況 ■

		令和3（2021）年度	令和4（2022）年度
島原市	登録者数（人）	19	21
	ポイント転換者数（人）	17	17
雲仙市	登録者数（人）	10	14
	ポイント転換者数（人）	9	13
南島原市	登録者数（人）	5	5
	ポイント転換者数（人）	3	4
合計	登録者数（人）	34	40
	ポイント転換者数（人）	29	34

② 介護予防・日常生活支援総合事業のあり方

介護予防・日常生活支援総合事業は、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することで、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とすることを目指すものです。

介護予防・生活支援サービス事業については、雲仙市において、令和5（2023）年度から通所型サービスCの開始を実現することができました。

一般介護予防事業については、介護予防・日常生活支援総合事業の趣旨を踏まえ、運営主体の構成市へ移行を進めています。雲仙市については運営主体の移行が実現していますが、島原市、南島原市については運営主体の移行に向けた検討・協議が求められます。

■介護予防事業の実施状況（一般介護予防事業及び保健福祉事業）■

	令和3（2021）年度		令和4（2022）年度	
	回数（回）	延べ人数（人）	回数（回）	延べ人数（人）
島原市	602	8,883	453	8,238
うち組合委託事業	417	7,155	240	6,096
雲仙市	424	5,921	1,646	13,908
うち組合委託事業	—	—	—	—
南島原市	548	7,734	428	6,782
うち組合委託事業	406	6,980	269	5,959
合計	1,574	22,538	2,527	28,928
うち組合委託業	823	14,135	509	12,055

③ 複雑化・多様化した支援ニーズに対応する重層的支援体制の強化

他広域圏における、取組事例の収集を進めました。

重層的支援体制の整備については、高齢者分野だけに留まるものではなく、各種制度のはざまにおかれた方や、複合的かつ複雑な環境に置かれた方を対象とした幅広い検討が必要となります。

構成市における地域福祉計画等、福祉分野の土台となる計画やその他の関連計画等との整合を図りながら、分野横断的な検討が求められるほか、多職種による情報共有体制の構築や、医療費助成制度や障害福祉サービスの活用等に繋げる取組が求められます。

(2) 基本目標2「ひとり暮らしでも住み慣れた地域で生活を継続」

① 地域包括支援センターの機能強化

ア. 総合相談・支援業務

総合相談・支援業務については、適切なアセスメントにつながるよう報告と相談・ケース検討を行いました。また、地域ケア会議において事例検討を行い、高齢者の抱える課題について地域で共有し、解決に向けた対策・支援を行いました。

イ. 介護予防ケアマネジメント業務

生活の維持や機能訓練など相談内容についてアセスメントを実施し、介護サービスに依存しない自立した元の生活に戻れるよう支援を実施しました。

ウ. 権利擁護業務

地域住民、民生委員、介護支援専門員等による支援だけでは問題が解決できない、適切なサービス等につながる方法が見つからない等の困難な状況にある高齢者が、地域において尊厳ある生活を維持し、安心して生活ができるよう、専門的・継続的な視点から、高齢者の権利擁護のための支援を実施しました。

エ. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

地域における連携・協働の体制づくりや、個々の介護支援専門員に対する支援等を行いました。

オ. 認知症総合支援事業業務

認知症の人と家族を支える地域住民のサービス拠点についての情報収集や、認知症の正しい知識の普及啓発推進事業等、認知症に係る支援業務を実施しました。

カ. 指定介護予防支援業務

要介護状態になることを予防するため、自立支援型のケアマネジメント実現を念頭に置いた支援を行いました。

② 生活支援体制整備事業

圏域では、各市社会福祉協議会へ委託し生活支援体制整備事業を行っており、日常生活圏域単位での協議体を設置しています。

生活支援コーディネーターについては島原市、南島原市については第1層、第2層で配置されていますが、雲仙市については第1層のみの配置となっています。

構成市では、それぞれ、「地域のニーズと資源の見える化」、「生活支援サービスの開発」、「ニーズとサービスのマッチング」、「生活支援サービスなどの事業と地域団体など地域資源とのマッチング」等の支援が行われていますが、第2層生活支援コーディネーター等の担い手の高齢化や適任者の不在が課題となっています。

③ 成年後見制度の利用促進

構成市において、介護保険サービス事業所等の専門職を対象としてセミナーを実施し、制度の活用促進が図られています。

また、構成市の権利擁護センター（社会福祉協議会）及び地域包括支援センターが中心となり、成年後見制度の周知活動が推進されています。

■構成市の成年後見制度の利用状況■

		令和3（2021）年度			令和4（2022）年度		
		申立費用	後見人報酬	その他	申立費用	後見人報酬	その他
島原市	人数	2人	1人	-	4人	1人	-
	金額	51,674円	122,000円	0円	14,032円	122,000円	40,000円
雲仙市	人数	0人	8人	-	0人	8人	-
	金額	62,700円	1,249,000円	0円	0円	1,474,000円	0円
南島原市	人数	0人	5人	-	-	6人	-
	金額	0円	656,150円	98,312円	0円	725,000円	8,270円

※ その他（パンフレット作成、セミナー講師謝礼及び診断書作成手数料）

(3) 基本目標3「認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続」

① 認知症施策の推進

ア. 認知症初期集中支援

令和3（2021）年8月に医療法人済家会島原保養院へ、認知症初期集中支援チームを委託設置し、医療・介護の関係機関や住民へ周知活動を実施しています。相談及び対応件数も増えており、認知症について早期対応が図られています。

こうした活動を通じて、地域における認知症への理解不足、認知症支援に関する事業や制度の認知不足等の課題も見えてきており、認知症予防や認知症対策に関する訓練等、認知症に対する取組の充実が求められます。

イ. オレンジカフェ（認知症カフェ）

認知症への理解不足により、接し方が分からない、周りに知られたくない、家族だけで抱え込んでしまう等の課題があるほか、専門医（相談機関）へつながりにくい、認知症の人が気軽に來ることのできる場所がないという意見も寄せられています。

こうした課題に対応するため、構成市にオレンジカフェ（認知症カフェ）設置し、認知症の悪化予防、家族の介護負担軽減及び地域での認知症への理解啓発を推進しました。

■オレンジカフェ設置数及び開催状況■

	設置数	令和3（2021）年度		令和4（2022）年度	
		回数（回）	延人数（人）	回数（回）	延人数（人）
島原市	2	22	213	32	281
雲仙市	2	23	196	26	303
南島原市	2	35	398	30	332

ウ. チームオレンジの設置

令和4（2022）年10月、地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐチームオレンジの設置が南島原市で実現しました。

島原市及び雲仙市については、令和7（2025）年度設置に向けた検討を進めています。

■認知症サポーター養成講座の実施状況■

	令和3（2021）年度		令和4（2022）年度	
	回数（回）	受講者数（人）	回数（回）	受講者数（人）
島原市	8	401	16	596
雲仙市	2	92	8	211
南島原市	8	131	6	76

(4) 基本目標4「中重度の要介護状態になっても住み慣れた地域で生活を継続」

① 在宅生活継続のための支援

在宅生活の継続に必要な福祉用具購入について、解りやすいようにマニュアルを更新し、申請書については、全件をチェックし必要に応じた助言を行いました。

② 介護離職防止のための取組

要介護高齢者等を介護する家族、援助者及び家族介護に関心のある人に対し、適切な介護知識・技術の習得、フォーマル・インフォーマルサービスの活用方法の習得等を内容とした教室を開催し、要介護高齢者及びその家族等の支援を行いました。

引き続き、要介護高齢者等と支援者側の困りごとや悩みの適切な把握に努めるとともに、最適な支援に繋がられる取組が必要です。

■地域における教室・講座の実施状況■

	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度
島原市	<ul style="list-style-type: none">アロマ de 認知症予防経皮毒、尿漏れ予防体操について学ぼう	<ul style="list-style-type: none">アロマ de 認知症予防しませんか？基本を学ぼう！介護技術豊かな心と身体のセルフケア
雲仙市	—	<ul style="list-style-type: none">経皮吸収、尿もれ予防について学ぼう豊かな心と身体のセルフケア
南島原市	<ul style="list-style-type: none">認知症を楽しく正しく知ろう	<ul style="list-style-type: none">今から始めよう！「お口」の健康経皮吸収、尿もれ予防について学ぼう知って得するお薬講座！認知症を楽しく正しく知ろう豊かな心と身体のセルフケア

(5) 基本目標5「自立支援・重度化防止へ向けた医療と介護の連携」

① 在宅医療・介護連携推進事業

すべての構成市に、在宅医療・介護連携推進協議会を設置し、年数回の協議及び勉強会などを行いながら、在宅医療・介護連携推進のための課題の把握を行いました。

推進の拠点となる、在宅医療・介護連携相談センター等では、医療・介護関係機関からの相談対応や、住民や関係機関への研修会を実施しました。医療機関においては、情報連携シートを活用し、スムーズな転院や在宅療養への移行が図られています。

しかしながら、在宅医療については、医師をはじめとする在宅医療を担う医療・介護従事者の担い手不足、在宅歯科診療の周知不足、看取りに対する理解不足等の課題があります。

② 医療・介護関係者のコミュニケーションの推進

構成市及び各市在宅医療・介護サポートセンター等に委託して各種研修会やカンファレンス等を行っており、多職種が集うことで顔の見える関係ができています。

また、地域ケア会議推進事業における地域課題検討型ケア会議及び自立支援型ケア会議も多職種が集う会議であり、コミュニケーションの推進の一役を担っています。

■取組状況■

	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度
島原市	<ul style="list-style-type: none"> 情報共有検討部会の開催（4回） 医療・介護の情報共有支援 在宅医療サークル、在宅医療・介護連携セミナー開催 	<ul style="list-style-type: none"> 医療・介護の情報共有支援（連携シート、退院カンファレンス推進など） 在宅医療サークル（3回）、在宅医療・介護連携セミナー（1回）開催
雲仙市	<ul style="list-style-type: none"> 多職種協働研修会の開催（2回） 	<ul style="list-style-type: none"> 多職種協働研修会の開催（2回）
南島原市	<ul style="list-style-type: none"> 連携体制構築のため、意見交換及び研修会を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 連携体制構築のため、多職種学習会（4回）、南島原市在宅医療・介護連携研修会（1回）実施

■地域ケア会議推進事業の実施状況（令和4（2022）年度）■

	地域課題検討型ケア会議（回数）	自立支援型ケア会議（回数）
島原市	3	10
雲仙市	3	12
南島原市	2	12
合計	8	34

③ 要介護者等に対するリハビリテーションサービス提供体制の構築

県南保健所地域リハビリテーション連絡協議会において、関係機関と一貫したリハビリテーションについて検討・推進しています。

しかしながら、地域ケア会議では、在宅生活者への栄養指導や、リハビリ職、薬剤師、栄養士等の専門職による生活場面での訪問指導等、専門職を活用した仕組みが不足していることが課題として挙げられており、現行の地域リハビリテーション活動支援事業も利用実績が少なくなっています。

関係団体からは、「自立支援、介護予防、健康寿命の延伸のため、地域リハビリテーション支援体制を地域密着エリア毎に構築することが望ましい」との提言もあることから、今後の事業のあり方についての検討及び見直しが求められます。

(6) 基本目標6「高齢者を支える人材の確保・育成」

① 人材の確保・育成

県南地域では、介護人材育成・確保プログラムとして、県南圏域介護人材育成確保対策地域連絡協議会が設置されており、小中高校生に対する講座等が実施されています。

参加者の多くが「介護に関心を持ち、介護を将来の職業として考える」などの意見が出ているほか、人材育成講座においても「介護の仕事をしてみたい。」という声も多数あがっており、介護人材育成・確保に向けた人材の掘り起こしが進んでいます。

本組合においても、介護事業所職員のキャリアアップ支援として介護職員等研修事業において、各種テーマを設けて研修会を実施しています。

② 就労的活動支援コーディネーター（就労的活動支援員）

高齢者個人の特性や希望に合った活動を支援するため、令和5（2023）年度に、すべての構成市において、就労的活動支援コーディネーターの配置が実現しました。

構成市では、「地域のニーズと資源の見える化」、「地域関係者のネットワーク化」、「各種講座・セミナーの開催」、「生活支援サービスの開発」、「地域資源とのマッチング」といった取組が行われています。

③ 介護現場の負担軽減

介護現場での文書事務に係る負担軽減に向け、押印廃止や、メール等による申請の受付対象を増やすなどの取組を推進しました。しかしながら、未だ、提出書類の多さに対する苦言が寄せられることがあるため、更なる取組の推進が求められます。

その他、長崎県主催の介護ロボット・ICTの導入促進のための研修会や補助金の周知、管内の訪問介護事業所に対する労働実態調査等を行いました。

(7) 基本目標7「災害や感染症対策に係る体制整備」

① 災害時の避難行動支援体制の推進

関係機関と連携し、災害時援護者対策の検討をはじめとして、ハザードマップの活用周知、避難訓練の実施や災害時対策の推進に取り組んでいます。また、要請がある関係市に対しては、毎月、避難行動要支援者に該当する方たちの情報を提供しています。

施設においては、土砂災害警戒区域等にかかっている場合は避難確保計画の作成が義務付けられており、避難確保計画や災害時の業務継続計画（BCP）の作成が求められますが、集団指導や運営指導時の周知にとどまり、策定状況については把握できていないため、今後は組合による助言及び指導を行う等、積極的な働きかけが求められます。

② 感染症に対する備え

介護サービス事業所等において、新型コロナウイルス感染者が発生した場合は、迅速に情報収集を行うとともに、必要に応じた介護職員の応援体制の構築や衛生備品の提供について関係機関と調整を行っています。また、衛生用品の備蓄については、補助金を活用して行っています。

(8) 介護給付の適正化について

① 認定調査の適正化

圏域における介護認定調査を全件直接調査とすることを目標として体制の整備を図ってきましたが、全認定調査員の資質の向上に努めることにより、私人委託調査員及び会計年度任用職員による体制強化を図りました。

介護給付適正化指導員を配置し、すべての調査票のチェックを行い、指摘等がある項目については、認定調査員へ指導を行い資質の向上を図っています。また、すべての認定調査員を対象に認定調査会を開催し、調査時の対応や調査項目について、調査水準に格差が出ないように、研修を行いました。

その他にも、厚生労働省から提供される業務分析データを活用して合議体間でばらつきがでないように確認を行うなど、様々なアプローチにより認定調査員の資質向上と平準化を図っています。

② ケアプランの点検

圏域内 48 事業所のうち、令和 3（2021）年度に 13 事業所、令和 4（2022）年度に 14 事業所を訪問し、ケアプラン点検及び助言を行いました。コロナ禍の影響や担当人員の不足から、予定どおり訪問できない事業所もあったため、効率的に点検業務を実施できる体制の構築が求められます。

③ 住宅改修等の点検

住宅改修については、建築士により施工内容等に不備がないかの確認を行いました。また、資料からは把握できない疑義がある箇所については、現地確認を行い、必要に応じた修正を求めました。

福祉用具購入・貸与については、必要に応じて取扱事業所や担当ケアマネジャーに随時確認を行うことで、利用者の状況や福祉用具の必要性について確認を行っており、訪問調査の必要があると思われる案件は発生していません。

④ 介護給付費通知

毎年、すべての介護サービス利用者に対し、介護給付費通知を郵送で送付しました。

⑤ 縦覧点検・医療情報との突合

複数月にわたる介護給付費明細書の算定回数の確認を行うとともに、サービス間・事業所間の給付内容の整合チェック及び医療請求との突合を行いました。

給付内容に疑義が認められた事業所については、個別に照会を行い、過誤請求については、過誤調整依頼書の提出を求めました。

(9) その他の取組

① 65歳到達者説明会

65歳到達説明会は、令和3（2021）年度に年間24回の開催を予定していたものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により6回の開催にとどまりました。

令和4（2022）年度は、圏域内の全ての65歳到達者を対象として、資料を送付し、制度の周知に努めたほか、各種制度等についての疑義や、意見等について、電話、メール、質問票（紙ベース）、WEB（googleフォーム）から問合せを行える体制を整備しました。

8. 課題の整理

- 高齢者人口が令和7（2025）年にピークを迎え、その後減少に転じるとみられる一方で、後期高齢者人口は令和17（2035）年まで増加が続くと推計されています。
- いずれの構成市でも、65歳以上人口の増加は今後10年で収束するとみられる一方で、生産年齢人口にあたる15-64歳人口が急速に減少しており、今後は、ますます担い手の確保が困難になることが予想されます。
- 構成市の総世帯数及び高齢者を含む世帯数は減少傾向で推移する一方、総世帯数に占める高齢者独居世帯及び高齢夫婦世帯の割合は徐々に増加しています。
- 圏域全体としての高齢化率は上昇しているものの、要支援・要介護認定者数、認定率ともに減少しています。その内訳を見てみると、要支援～要介護1の認定者がおよそ半数を占めており、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるようにするため、要介護度区分の維持・改善が求められます。
- 本組合の第1号被保険者1人1月あたり介護費用額は増加傾向にあり、長崎県、全国の介護費用額と比べて、高い水準となっています。
- 認知症高齢者の生活自立度については、「自立」判定の割合が減少傾向にあるのに対し、「II a」及び「II b」判定の割合が増加傾向にあります。
- アンケート調査結果によると、要介護状態にある方の8割近くが、施設等への「入所・入居は検討していない」と回答していますが、要介護高齢者を支える介護者の立場としては、「認知症状への対応」への不安を抱えています。

第4章 島原半島における地域包括ケアに向けた基本的な考え方

1. 基本理念

本計画は、地域の高齢者がその持てる力を存分に発揮し、世代を超えた支え合いによって、誰もが健康で安心して生活ができ、いつまでも元気に自立した生活を送れる地域づくりを目指します。

【計画の基本理念】

元気みなぎる支え合いの島原半島

※ 本基本理念案は、高齢者に元気や活力が満ちている姿を、雲仙の雄大な自然からみなぎるエネルギーからイメージしたもので、高齢者が支えられるだけでなく、地域を支える主役として活躍する地域像を描いたものです。

2. 基本目標

本計画では、計画の基本理念である「元気みなぎる支え合いの島原半島」の実現に向け、各種高齢者保健福祉施策分野ごとに、5つの基本目標を掲げて施策の推進を図ります。

(1) 基本目標1 「住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを実現できる島原半島」

可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの更なる深化を目指し、地域包括支援センターの機能充実を図るとともに、各種生活支援体制の充実に向けた取組を推進します。

(2) 基本目標2 「高齢者が自立した、健康長寿の島原半島」

高齢者の自立を促進し、地域の主体となって活躍できる地域づくりを目指し、自立支援・重度化防止への取組、介護予防に向けた取組等を推進するとともに、世代を超えた支え合いの地域づくりを推進します。

(3) 基本目標3 「安心・安全で、高齢者の権利と尊厳が守られる島原半島」

各種感染症対策及び災害対策に向けて、関係機関との連携体制を確立し、安心・安全な地域づくりを推進します。

また、認知症高齢者の権利と尊厳を守るため、地域における認知症に対する理解促進、各種支援制度の周知や構成市との連携体制の確立を図るとともに、認知症の重度化防止への取組や介護者への相談支援体制の強化を図ります。

(4) 基本目標4 「生活を支えるサービス基盤が充実した島原半島」

可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けるためには、在宅生活の継続を支えるサービス基盤の確保が重要となります。

地域に必要なサービスの見込み量を適切に把握するとともに、介護人材の確保・育成等を通じた介護基盤の維持を図りながら、地域の生活支援体制のあり方について、継続的な検討を行います。

(5) 基本目標5 「介護給付が適正かつ公正で、持続可能な島原半島」

少子高齢化に伴う人口構造の変化に伴い、介護保険事業を取り巻く環境は厳しさを増しています。持続的な介護保険事業の運営に向けて、適切な介護給付が行われるよう、要介護認定の適正化、ケアプラン点検、医療情報との突合・縦覧点検等、各種適正化事業を推進します。

3. 日常生活圏域の設定

日常生活圏域の設定については、「住民が日常生活を営んでいる地域として、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、公的介護施設等の整備の状況その他を総合的に勘案して定める区域」とされています。(※地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律(平成元年法律第64号)第4条)

本組合では、第3期介護保険事業計画において、旧行政区域等をベースとした22の日常生活圏域を設定し、必要なサービスを身近な地域で受けられる体制の整備を進めてきましたが、第9期計画においては、地域包括ケアシステムの構築、介護施設等の整備の状況及びその他の条件を勘案し、島原市、雲仙市及び南島原市の3圏域とします。

4. 施策の体系

本計画の施策の体系は、次のとおりです。

■ 施策体系 ■



第5章 施策の展開

【基本目標1】住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを実現できる島原半島

(1) 地域包括支援センターの機能充実

- 現状での課題に即した内容について、専門職に向けた研修会を実施し、資質向上に努めるとともに、地域包括支援センターの機能充実（介護予防支援業務、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務）を図ります。
- 現在、地域包括支援センターには、第1号被保険者1,500人に1人の割合で保健師、社会福祉士及び主任介護支援専門員の専門職を配置していますが、地域包括支援センターの業務負担軽減と質の確保を実現するため、柔軟な人員配置を図ります。
- 介護予防支援の実施状況の把握を含め、地域包括支援センターの一定の関与を担保した上で、居宅介護支援事業所に介護予防支援の指定対象を拡大します。

■関連事業・取組等■

地域包括支援センターの業務

No.	取組み	取組みの概要	担当課
1	介護予防ケアマネジメント	要介護状態等となるリスクの高い状態にある65歳以上の高齢者等に対し、総合事業によるサービスが適切に提供できるようケアマネジメントを実施。	・地域包括支援センター
2	総合相談支援業務	支援を必要とする高齢者からの多様な相談等に対し、適切なサービス、機関又は制度の利用につなげる等の支援を実施。	・地域包括支援センター
3	権利擁護業務	権利侵害を受けている、または受ける可能性が高いと考えられる高齢者が、地域で安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、権利侵害の予防や対応を専門的に行う。	・地域包括支援センター
4	包括的・継続的マネジメント支援業務	高齢者の在宅生活の継続に向けて、主治医、ケアマネジャーとの多職種協働と、地域の関係機関との連携により、包括的・継続的なケアマネジメントを実現するための支援を実施。	・地域包括支援センター



地域包括支援センターの連携業務

No.	取組み	取組みの概要	担当課
1	在宅医療・介護連携推進事業	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療機関と介護保険事業所等の関係者の連携を推進する。	・在宅医療・介護相談センター等 ・構成市

No.	取組み	取組みの概要	担当課
2	生活支援体制整備事業	地域の取組を活用、連携し、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図るため、生活支援体制の整備を実施。	•社会福祉協議会
3	認知症総合支援事業	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続ける社会の実現を目指した取組みを実施。	•認知症初期集中支援チーム •介護保険課
4	地域ケア会議の充実	地域の医療・介護分野の専門職等の多職種により、地域課題の共有やサービス提供体制の充実に向けた検討を行う。	•構成市 •介護保険課

■評価指標■

No.	指標	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
1	3職種の配置人数 (島原市地域包括支援センター)	10人	11人	12人	13人
2	3職種の配置人数 (雲仙市地域包括支援センター)	10人	11人	12人	13人
3	3職種の配置人数 (南島原市地域包括支援センター)	11人	12人	13人	14人
4	地域ケア会議開催回数(本組合主催)	3回	3回	4回	4回
5	自立支援型ケア会議開催回数	12回	12回	12回	12回

(2) 生活支援体制の充実

- 地域に配置された生活支援コーディネーターによる第2層協議体を活用して地区ごとの課題を抽出・整理し、地域ケア会議等で解決策の協議を実施するとともに、構成市ごとに必要な生活支援を適切に把握し、必要に応じた介護予防・日常生活支援総合事業のサービス実施に向けた検討を図ります。
- 令和5(2023)年度にすべての構成市に就労的活動支援コーディネーターの配置が完了したことから、関連機関等と連携して、就労的活動への参加意欲向上につながる意識啓発セミナーを実施するなど、高齢者の社会参加の促進を図り、生活支援体制整備事業及び就労的活動支援事業を一体的に実施することで、圏域の生活支援体制の充実を図ります。

■関連事業・取組等■

No.	取組み	取組みの概要	担当課
1	地域のニーズと資源の状況の見える化、問題提起	第2層協議体で地域の課題について協議する。議題については、住民の実態や福祉需要を日常的に把握している民生委員児童委員と連携するなどし、協議に向けた調整を適宜行う。なお、第2層協議体の取組状況や懸案事項(解決が困難な全市的の課題)については、第1層協議体へ報告の上、各市で開催する地域ケア会議を活用し、ケア会議委員に対して共有を図る。	•社会福祉協議会

No.	取組み	取組みの概要	担当課
2	地縁組織等多様な主体への協力依頼等の働きかけ	活動者や関係機関と協議しながら、生活支援体制整備事業に係る周知物の発行、掲示板での掲示や関係機関への周知依頼を進める。	•社会福祉協議会
3	関係者のネットワーク化	各地域の会議や活動に参加し、フィールドワークを通じて地域の各種団体との関係づくりを進めるとともに社会福祉法人やNPO法人の活動実態の把握に努める。	•社会福祉協議会
4	目指す地域の姿・方針の共有、意識の統一	協議体や地域ケア会議等の各種会議で共有するほか、活動が地域ぐるみとなるよう意識の統一化を図る。	•社会福祉協議会
5	生活支援の担い手の養成やサービス開発	第2層協議体でニーズの把握を行い、具体的なサービスを検討する。なお、開発したサービスを継続的に提供するために必要な知識やスキルを身に付けられるよう担い手の養成を行う。	•社会福祉協議会
6	地域の支援ニーズとサービス提供主体の活動のマッチング	関係団体と協力し、支援が必要な方の把握を行いサービスにつなげる。	•社会福祉協議会
7	就労的活動支援事業	就労的活動の機会を提供できる主体と就労的活動を実施したい団体等へのマッチングを行う。 また、セミナー・講習会を実施し、普及啓発に努める。	•社会福祉協議会

■評価指標■

No.	指標	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
1	第2層協議体での協議回数	2回	2回	2回	2回
2	高齢者の社会参加促進に係るセミナー・講習会の回数	2回	2回	2回	2回
3	生活支援コーディネーター定例会(本組合主催)	1回	2回	2回	2回

(3) 在宅医療・介護連携の推進

- 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい生活を人生の最期まで続けることができるよう、4つの場面（日常の療養支援・入退院支援・急変時の対応・看取り）を意識した在宅医療・介護連携を推進します。

■関連事業・取組等■

No.	取組み	取組みの概要	担当課
1	日常の療養支援	<p>医療・介護関係者の多職種協働により療養生活を支援することで、住み慣れた場所で生活を送ることができるよう取り組む。</p> <p>【島原市】多職種の顔の見える関係づくりや意思決定支援に関する研修会等を実施する。</p> <p>【雲仙市】多職種・多業種の顔の見える関係づくりを目的とした研修会や在宅療養を支える社会資源等について住民へ普及啓発を行う。</p> <p>【南島原市】在宅医療の手引きの普及啓発や多職種学習会等を活用し関係機関の連携強化を図る。</p>	
2	入退院支援	<p>入退院時に医療・介護関係者が情報共有を行い、一体的なサービスを提供し本人や家族が希望する場所で日常生活を送ることができるよう取り組む。</p> <p>【島原市】情報連携ツールの普及啓発や運用状況の把握、連携に関する課題の抽出、退院カンファレンスの充実を図る。</p> <p>【雲仙市】入退院支援手引きの作成・活用を図り、連携室ミーティング等により、関係者間の相互理解や連携強化を図る。</p> <p>【南島原市】入退院支援連携ガイドブックの普及啓発や連携室ミーティングでの情報交換等を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・構成市 ・在宅医療・介護相談センター等
3	急変時の対応	<p>医療・介護・消防（救急）が連携し、急変時にも本人の意思が尊重された適切な対応が行われるよう取り組む。</p> <p>【島原市】緊急時の対応や医療機関のバックアップ体制等の把握、ACPや終活ノート、意思決定支援等の普及啓発を行う。</p> <p>【雲仙市】急変時の対応や課題の現状把握に関する研修や事例検討会を実施する。</p> <p>【南島原市】多職種学習会等を活用した連携強化、事例の共有、在宅医療の手引きの普及啓発を行う。</p>	

No.	取組み	取組みの概要	担当課
4	看取り	<p>医療・介護関係者が、本人や家族と人生の最終段階における意思を共有し、本人が望む場所で最期を迎えることができるよう取り組む。</p> <p>【島原市】元気な時から今後の過ごし方について考えることができるよう ACP や終活、看取りや意思決定について普及啓発を行う。また、グリーフケアやデスカンファレンスについての調査を行う。</p> <p>【雲仙市】人生会議についての普及啓発を行う。また、施設看取りを推進するため、ワーキンググループ等で検討を行う。</p> <p>【南島原市】ACP の普及啓発、家族や介護施設職員等へ看取りに対する不安を軽減するための勉強会を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> •構成市 •在宅医療・介護相談センター等

■評価指標■

No.	指標	令和 5 (2023) 年度	令和 6 (2024) 年度	令和 7 (2025) 年度	令和 8 (2026) 年度
1	多職種連携に関する研修会等の開催回数	2 回	2 回	2 回	2 回
2	在宅医療・介護連携に関する相談件数 (市ごと)	20 件	25 件	30 件	35 件

(4) 介護保険サービスの周知・啓発

- 高齢者をはじめ、市民や事業者からも理解と協力を得られるよう、介護保険制度の普及啓発と情報提供を図ります。

■関連事業・取組等■

No.	取組み	取組みの概要	担当課
1	介護保険制度周知パンフレット送付	すべての65歳到達者に対して、介護保険制度周知パンフレットを送付し、介護保険制度や介護予防の周知啓発を図る。	・介護保険課
2	介護保険課広報誌送付	介護保険課広報誌「ささえ愛かいご」を発行し、全世帯配布により介護保険制度の周知啓発を図る。	・介護保険課
3	保険料と制度のお知らせ送付	介護保険料の所得段階の決まり方や納め方等を記載したパンフレット「保険料と制度のお知らせ」を発行し、介護保険料の納入通知書発送時に同封し、周知啓発を図る。	・介護保険課

■評価指標■

No.	指標	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
1	介護保険課広報誌発行回数	2回	2回	3回	3回

(5) 地域共生社会の創出

- 生活に身近な地域において、制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながり、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会の実現に向け、構成市、地域包括支援センター、その他関係機関と協議・連携を図ります。
- 重層的支援体制整備事業については、構成市での実施に向け必要に応じた協議・連携を図ります。

■関連事業・取組等■

No.	取組み	取組みの概要	担当課
1	重層的支援体制整備事業	構成市において、重層的支援体制整備事業実施計画を策定し、実施することとされているが、高齢者も事業対象者であるため、事業の実施に向けて構成市に協力する。 なお、包括的相談支援事業については、地域包括支援センターが担うことを期待されており、構成市及び地域包括支援センターと協議していく。	・構成市 ・介護保険課 ・地域包括支援センター

【基本目標2】高齢者が自立した、健康長寿の島原半島

(1) 自立支援・重度化防止に向けたリハビリテーション提供体制の構築

- 通いの場等へのリハビリテーション専門職等の関与を促進し、元気な高齢者から介護が必要な高齢者まで、それぞれの段階に応じた自立支援・重度化防止、介護予防への取組み強化を図ります。

■関連事業・取組等■

No.	取組み	取組みの概要	担当課
1	地域リハビリテーション活動支援事業	<p>【対象者拡充】</p> <p>通いの場や介護保険事業所、65歳以上の人及びケアマネジャー（ケアマネジメント支援）</p> <p>【専門職種拡充】</p> <p>リハビリテーション職（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士）、管理栄養士（栄養士）、薬剤師、歯科衛生士等</p> <p>【内容拡充】</p> <p>従来の自主グループや介護保険事業所等への派遣に加え、専門職がケアマネジャーと一緒に同行訪問し、ケア会議後のフォロー、家屋調査による環境調整や動作確認等について、専門的な視点での助言や行動への動機づけを図る。</p> <p>【協力機関】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般社団法人島原市医師会 ・一般社団法人南高医師会 ・県南地域リハビリテーション広域支援センター ・公益社団法人長崎県栄養士会 ・一般社団法人島原南高歯科衛生士会 ・一般社団法人島原薬剤師会 ・医療機関等従事者 など 	・介護保険課

■評価指標■

No.	指標	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
1	事業を利用した通いの場等の数	12箇所	15箇所	20箇所	25箇所
2	事業を利用した介護保険事業所数	－	5事業所	10事業所	15事業所
3	ケアマネジメント支援での利用者数	－	75人	100人	125人

(2) 介護予防・生活支援サービスの充実

- 現在、雲仙市で実施している訪問型サービス A（生活援助型）について、島原市、南島原市においても実施を検討します。
- 令和 5（2023）年度には、雲仙市において通所型サービス C を開始することができたが、一部地域の住民のみが対象となっており、その他の地域におけるサービスの展開が求められています。今後は、他地域へ拡充を行えるよう雲仙市及び雲仙市地域包括支援センターと協議するとともに、島原市、南島原市についても必要に応じた検討を行います。

■関連事業・取組等■

※対象者：要支援 1、要支援 2、介護予防・生活支援サービス事業対象者

No.	取組み	取組みの概要	担当課
1	訪問型サービス （現行相当）	対象者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、生活全般にわたる支援を行うことにより、心身機能の維持回復を図り、生活機能の維持又は向上を目指す。	・介護保険課
2	訪問型サービス A	自立した日常生活を営むことができるよう、生活全般にわたる支援（調理、洗濯、掃除、買い物代行等）を実施する。	・介護保険課
3	訪問型サービス C	保健・医療専門職が、居宅を訪問し、生活機能に関する問題を総合的に把握、評価し、社会参加を高めるため、短期間で相談・指導等を実施する。	・介護保険課
4	通所型サービス （現行相当）	対象者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、必要な日常生活上の支援及び機能訓練を行うことにより、心身機能の維持回復を図り、生活機能の維持又は向上を目指す。	・介護保険課
5	通所型サービス C	運動機能向上事業を利用することにより、心身機能の維持回復を図り、また生活機能の維持又は向上を目指す。短期間で、セルフマネジメント（自己管理能力）が実施できるよう専門職が支援し、状態の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を行う。	・介護保険課

■評価指標■

No.	指標	令和 5 (2023) 年度	令和 6 (2024) 年度	令和 7 (2025) 年度	令和 8 (2026) 年度
1	訪問型サービス A 利用者数	15 人	20 人	25 人	30 人
2	訪問型サービス C 利用者数	3 人	5 人	7 人	10 人
3	通所型サービス C 利用者数 ※ 1 教室あたり	10 人	15 人	20 人	25 人

(3) 一般介護予防事業の推進

- 住民の健康状態把握、要望等を速やかに取り入れるためには、運営主体を構成市へ移行する必要がある。島原市、南島原市においては事業移行について、第9期計画期間中に協議します。(雲仙市は移行済み)
- フレイル予防を通じて健康寿命の延伸を図るため、住民主体での「通いの場」が維持・継続できるように関係機関(地域包括支援センター・社会福祉協議会・構成市)と連携します。
- 社会参加を通じた介護予防の推進、健康寿命の延伸とともに、福祉人材のすそ野拡大を目指し、「ボランティアポイント」等を活用し、元気な高齢者の介護分野への活動を促進します。

■関連事業・取組等■

No.	取組み	取組みの概要	担当課
1	介護予防教室	第1号被保険者に対し、介護予防を推進するために、介護予防教室(貯筋教室)を実施。 島原市、南島原市については構成市へ移行するよう、第9期計画期間中に協議する。	・介護保険課 ・構成市
2	介護予防ファンクラブ	介護保険を利用せずに自宅で過ごしている方の身体機能低下を予防するため、会員登録をしてもらい、介護予防について定期的な情報提供を行う。	・介護保険課
3	高齢者社会参加支援事業	介護予防の観点から、高齢者自身の社会参加活動を推進するためボランティア活動の支援や地域活動組織の育成、支援を実施。	・介護保険課

■評価指標■

No.	指標	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
1	島原市介護予防教室参加者延人数(貯筋教室)	8,500人	8,525人	8,550人	8,575人
2	雲仙市介護予防教室参加者延人数(貯筋教室、ころばんごとがんばらんば体操教室)	13,000人	13,040人	13,080人	13,120人
3	南島原市介護予防教室参加者延人数(貯筋教室)	8,200人	8,225人	8,250人	8,275人
4	介護予防ファンクラブ会員数	460人	465人	470人	475人
5	ボランティアポイント登録者数	45人	55人	70人	85人

【基本目標3】安心・安全で、高齢者の権利と尊厳が守られる島原半島

(1) 認知症総合支援事業の推進

- 認知症は誰もがなりうるものであり、家族や身近な人が認知症になることも含め、多くの人にとって身近なものとなっています。そのため、認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせるような地域づくりが必要です。地域全体として認知症についての正しい理解を深め、気軽に相談できる体制や早期診断・早期対応ができる体制の構築を図ります。また、認知症の方が集える場所やオレンジカフェの開催、認知症サポーターを活用したチームオレンジの設置を行い、認知症になっても安心して本人らしく暮らせる地域を目指します。

■関連事業・取組等■

認知症初期集中支援事業

No.	取組み	取組みの概要	担当課
1	認知症初期集中支援チームの体制強化	認知症初期集中支援チームの職員体制を強化し、早期診断・早期対応に向けた支援を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・島原保養院 ・介護保険課

認知症地域支援・ケア向上事業

No.	取組み	取組みの概要	担当課
1	認知症地域支援推進員の配置	認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに継続配置し、認知症に関する相談支援をはじめ、関係機関とのネットワーク構築、認知症ケアパスの普及啓発、認知症カフェへの支援等を行い、認知症になっても住み慣れた地域で生活できる支援体制を構築する。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター ・介護保険課
2	認知症についての理解促進	地域や職域、教育機関等での認知症サポーター養成講座の開催、本人発信支援、世界アルツハイマーデー・月間での普及啓発活動を強化し、認知症についての理解を深める。	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険課 ・構成市 ・地域包括支援センター
3	相談窓口の周知	認知症ケアパスをはじめ、認知症に関する相談窓口を広報誌やホームページ等を活用し周知する。	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険課 ・構成市 ・地域包括支援センター
4	認知症予防の取組み ※介護予防事業としての実施も含む	認知症予防教室や介護予防教室等を実施し、社会参加を促すことで、認知症予防の活動に取り組む。 ※認知症予防とは、「認知症になるのを遅らせる」「進行を緩やかにする」という意味合いを持つ。	<ul style="list-style-type: none"> ・構成市 ・介護保険課 ・地域包括支援センター
5	オレンジカフェ（認知症カフェ）の開催	補助金等を活用し、認知症に関する相談や正しい知識を学ぶ普及啓発の場所、家族支援、本人が気軽に集える場所であるオレンジカフェを増設する。	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険課 ・地域包括支援センター

認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業

No.	取組み	取組みの概要	担当課
1	チームオレンジの設置	認知症の人やその家族のニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組みである「チームオレンジ」を全ての構成市に設置し、地域支援体制の強化を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険課 ・地域包括支援センター ・構成市

■評価指標■

No.	指標	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
1	認知症初期集中支援チームによる相談件数	50件	60件	75件	90件
2	オレンジカフェ設置数				
	島原市	2箇所	3箇所	3箇所	3箇所
	雲仙市	1箇所	2箇所	4箇所	4箇所
3	チームオレンジ設置数				
	島原市	4箇所	5箇所	5箇所	5箇所
	雲仙市	-	1箇所	2箇所	2箇所
	南島原市	1箇所	2箇所	2箇所	2箇所

(2) 各種感染症対策及び災害対策の推進

- すべての指定事業所に対し、令和5(2023)年度末時点での業務継続計画(BCP)策定状況の確認を行います。また、運営指導時に業務継続計画(BCP)の内容を確認し、必要に応じた改善を求めるとともに、改善された箇所については、集団指導時に説明及び周知と策定状況の報告を行います。
- 構成市の要配慮者利用施設における避難確保計画等を実効力があるものとするため、運営指導時に周知・勧奨・助言を行います。

■評価指標■

No.	指標	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
1	実施状況の確認・助言実施数(運営指導時)	-	30事業所	30事業所	30事業所
2	業務継続計画改善情報等の公表(集団指導時)	-	実施	実施	実施

■(参考)業務継続に向けた取組の強化等■

感染症や災害が発生した場合であっても、必要な介護サービスが継続的に提供できる体制を構築する観点から、全ての介護サービス事業者を対象に、業務継続に向けた計画等の策定、研修の実施、訓練(シミュレーション)の実施等を義務づける。(第198回社会保障審議会介護給付費分科会資料より)

➔ 令和5(2023)年度末(令和6(2024)年3月31日)に経過措置が終了し、実施が義務化される。

(3) 成年後見制度の利用促進

- 成年後見制度利用支援事業のうち、65歳以上の認知症高齢者を対象とした申立て費用及び後見人報酬等に対する助成を構成市へ行います。

■関連事業・取組等■

No.	取組み	取組みの概要	担当課
1	成年後見制度利用促進支援事業	高齢単身世帯及び高齢者夫婦世帯とも増加傾向にあり、成年後見制度の重要性はますます高まっていくと考えられるため、より身近で使いやすいものとなるよう、高齢者や家族、関係機関等に対する制度の周知について構成市を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・構成市 ・介護保険課

【基本目標4】生活を支えるサービス基盤が充実した島原半島

(1) 在宅生活継続のための生活支援の推進

- 要介護高齢者が在宅生活を少しでも長く送れるようにするためには、介護者が不安を感じる介護（「認知症状への対応」や「外出の付き添い、送迎等」など）への支援が重要です。在宅生活の継続に必要な住宅改修や福祉用具購入など、生活環境を整える各種支援サービスの周知を行います。
- 地域リハビリテーション活動支援事業において、リハビリテーション専門職等により住宅改修・福祉用具についての助言及び支援を実施します。
- 居宅介護支援事業所に対しては、地域リハビリテーション活動支援事業の周知を行います。

■評価指標■

No.	指標	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
1	住宅改修に対するリハビリテーション専門職等の関与の割合	-	40%	60%	80%
2	特定福祉用具購入に対するリハビリテーション専門職等の関与の割合	-	30%	40%	50%

(2) 介護離職防止の推進

- 要介護高齢者等を介護する家族、援助者（ケアラー）及び家族介護に関心のある人に対し、適切な介護知識・技術、フォーマル・インフォーマルサービスの活用方法の習得等を目的とした家族介護教室を開催し、要介護高齢者及びケアラーの支援を行います。

■関連事業・取組等■

No.	取組み	取組みの概要	担当課
1	家族介護支援事業	就労中の介護者が参加し易い日時の設定やオンラインでの実施等を検討し、介護者の困りごとや悩みを踏まえた内容に充実させる。	・介護保険課

■評価指標■

No.	指標	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
1	家族介護教室参加者数	220人	230人	240人	250人

(3) 介護人材の確保・育成

- 本組合が実施する介護職員等基礎研修について、参加者の要望等を取り入れて研修内容の充実を図ります。
- 深刻な介護人材不足に対応するため、組合独自の介護人材確保対策事業として、就職支援及びケアマネジャー資格等補助支援事業を検討し、令和7（2025）年度から実施します。
- また、先進地の事例を研究し、新たな介護人材確保対策事業の施策を検討します。
- 国、県及び県南圏域介護人材育成確保対策地域連絡協議会が実施する介護人材確保の取組の周知を強化します。

■関連事業・取組等■

No.	取組み	取組みの概要	担当課
1	介護職員等基礎研修	介護保険サービス事業者の従事者を対象に、良質な介護サービスを提供するために必要な知識や技術に関する研修を行う。	・介護保険課
2	介護人材確保対策事業	就職支援及びケアマネジャー資格等補助支援事業の実施に向け、調査及び検討を行い、事業を実施します。また、島原半島内の高校（福祉系）へ就職状況調査を継続して行う。	・介護保険課

■評価指標■

No.	指標	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
1	介護職員等基礎研修開催回数	7回	8回	9回	10回
2	介護人材確保対策事業の実施状況	－	調査・検討	実施	実施
3	島原半島内の高校(福祉系)から介護関係機関への就職率	2.8%	－	5%	10%

(4) 介護現場の負担軽減

- 介護保険事業計画の基本指針として、国は「地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び介護現場の生産性向上」について、都道府県主導のもとで生産性向上に資する様々な支援・施策を総合的に推進することとしていることから、都道府県との連携体制を強化し、情報共有に努めます。
- 介護現場における文書負担軽減等に向けた取組など業務の効率化に向けて、必要に応じた情報共有体制の構築を図ります。
- 電子申請・届出システムの導入に向けて取り組み、導入後は事業所に活用を促し、電子申請により受付を行うことで郵送又は窓口提出の負担を軽減します。
- ケアプランデータ連携システムの導入状況を把握し、電子申請・届出システムと併せて集団指導又は運営指導時に事業所向け情報提供を行います。
- 認定件数の推移をみて、合議体数の集約やWebによる認定審査会の開催を推進します。また、認定審査会の調査票や主治医意見書のペーパーレス化による事務の効率化を検討し、実施します。

(5) 介護保険事業所情報連携ネットワーク整備

- 介護保険事業所間の連携体制の強化、事務効率の向上及び業務負担軽減を図るため、島原半島の全介護保険事業所がつながるネットワークの整備を推進します。

■関連事業・取組等■

No.	取組み	取組みの概要	担当課
1	介護保険事業所情報連携ネットワーク整備	介護保険事業所情報連携ネットワーク整備に向け、調査及び検討を行い、実施する。	・介護保険課

■評価指標■

No.	指標	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
1	情報連携ネットワーク活用の実施状況	調査	検討	実施	実施
2	介護保険事業所情報連携ネットワーク加入率	－	－	70%	80%

(6) 地域支援事業の在り方の検討

- 地域の実情に応じて、事業の創設や、関係機関との連携が不可欠であり、地域包括ケアシステムの推進及び重層的支援体制整備事業の実施に伴い、構成市と地域包括支援センターの更なる連携強化が必要であるため、第9期期間中に地域支援事業の体制について検討していきます。

■関連事業・取組等■

No.	取組み	取組みの概要	担当課
1	他自治体の実施状況調査	九州及び全国の一部事務組合及び広域連合に対して調査を行う。	介護保険課

■評価指標■

No.	指標	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
1	地域支援事業の在り方について	-	調査・協議	方針決定	計画策定

【基本目標5】介護給付が適正かつ公正で、持続可能な島原半島

(1) 要介護認定の適正化

- 適正かつ公正な要介護認定の確保を図るため、介護支援専門員の資格を有する介護給付適正化指導員を配置し、すべての調査票のチェックを行います。
- 認定調査員を対象に、認定調査員連絡会を開催するほか、調査員通信の発行や長崎県が主催する各研修会への参加を促進し、調査員の資質の向上を図ります。
- 調査において認定調査項目の判定に乖離や質問等があった場合は、個別の指導や助言を行い調査員の資質の向上を図るとともに、厚生労働省から提供される業務分析データを活用し、全国基準と照らし合わせて分析を行い、審査結果の適正化を図ります。

(2) ケアプランの点検等

- 有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の入居者のケアプラン点検を強化し、必要に応じて指導助言を行います。
- ケアプラン点検の実施結果について、集団指導時に報告会を実施し、情報共有を図ります。
- 建築士等の資格を有する介護給付適正化指導員を配置し、住宅改修の点検や現地の訪問調査等を実施し、住宅改修の効果を把握します。
- 福祉用具の購入・貸与について、福祉用具利用者等に対し訪問調査等を実施し、福祉用具の必要性や利用状況等について点検します。

(3) 医療情報との突合・縦覧点検

- 長崎県国民健康保険団体連合会からの給付実績情報、医療情報（入院等）を活用し、突合・縦覧点検等を行い、不適切な給付があった場合は事業所へ確認を実施し、過誤申し立て等の指導を実施します。

■関連事業・取組等■

No.	取組み	取組みの概要	担当課
1	ケアプラン点検の強化	ケアプラン点検の実施に当たって、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の入居者に係るものも含めて実施する。また、事業所から意見等を収集し、課題、サービスの傾向及びニーズ等について公表する。	介護保険課
2	縦覧等の点検の強化	突合・縦覧点検等を行い、不適切な給付があった場合は事業所へ確認を実施し指導する。また縦覧点検 10 帳票のうち、効果が高いと期待される 4 帳票を活用する。	介護保険課

■評価指標■

No.	指標	令和 5 (2023) 年度	令和 6 (2024) 年度	令和 7 (2025) 年度	令和 8 (2026) 年度
1	有料老人ホーム点検数	—	8 事業所	8 事業所	8 事業所
2	サービス付き高齢者向け住宅入居者の点検数	—	24 名	24 名	24 名
3	縦覧点検帳票を活用した点検件数	—	1,300 件	1,300 件	1,300 件

※ 評価指標の令和 5（2023）年度は、令和 5（2023）年 12 月 1 日現在の実績

未定稿

第7章 サービス基盤整備の考え方

1. 国の基本指針のポイント

「第9期介護保険事業（支援）計画の基本指針（大臣告示）」では、「介護サービス基盤の計画的な整備」として、次の事項がポイントとして挙げられています。

（1）地域の実情に応じたサービス基盤の整備

- 中長期的な地域の人口動態や介護ニーズの見込み等を適切に捉えて、施設・サービス種別の変更など既存施設・事業所のあり方も含め検討し、地域の実情に応じて介護サービス基盤を計画的に確保していく必要
- 医療・介護双方のニーズを有する高齢者の増加を踏まえ、医療・介護を効率的かつ効果的に提供する体制の確保、医療・介護の連携強化が重要
- 中長期的なサービス需要の見込みをサービス提供事業者含め、地域の関係者と共有し、サービス基盤の整備の在り方を議論することが重要

（2）在宅サービスの充実

- 居宅要介護者の様々な介護ニーズに柔軟に対応できるよう、複合的な在宅サービスの整備を推進することの重要性
- 居宅要介護者の在宅生活を支えるための定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護など地域密着型サービスの更なる普及

2. 基礎調査による分析

サービス基盤整備の検討にあたっては、第3章で把握された「圏域を取り巻く動向」に加え、基礎調査として居宅介護支援事業所及び介護サービス事業者に対するアンケート調査を実施しています。

(1) 調査の概要

本計画を策定するにあたり、「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」及び「在宅介護実態調査」を実施しました。この調査は、圏域における高齢者福祉及び介護サービスの現状を把握するとともに、第9期計画策定のための基礎資料とすることを目的としたものです。

① 調査の目的

調査	目的
居所変更実態調査	過去1年間で施設・居住系サービスから居所を変更した方の人数や、その理由等を把握することを目的とするもの。
在宅生活改善調査	現在自宅等にお住まいの方で、「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている方」の、人数、生活の維持が難しくなっている理由、生活の改善のために必要な支援・サービス等を把握することを目的とするもの。

② 回収状況

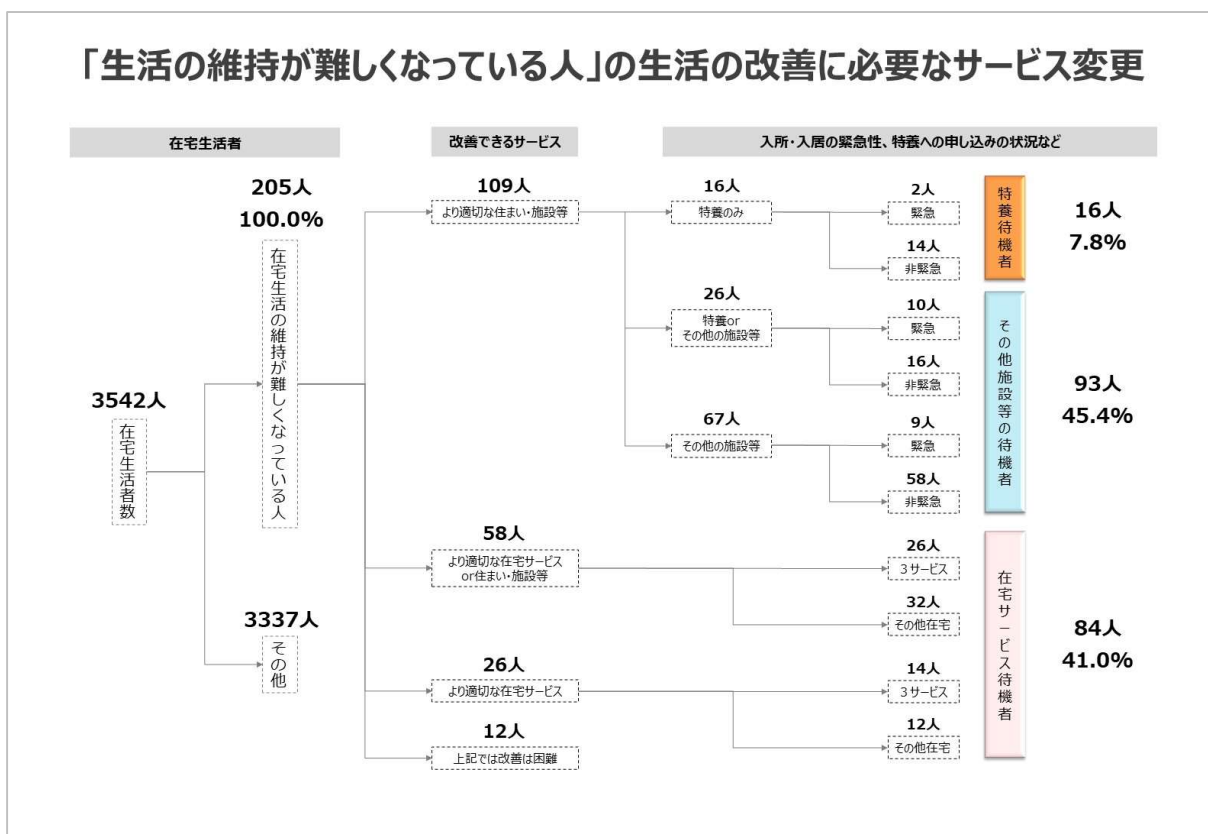
調査	調査対象	配布数	回収数	回収率
居所変更実態調査	管内施設・居住系サービス事業所	105 事業所	87 事業所	82.9%
在宅生活改善調査	管内事業所のケアマネジャー	57 事業所	50 事業所	87.7%

(2) 「生活の維持が難しくなっている人」の生活の改善に必要なサービス変更

第9期計画策定のための基礎調査として実施した、「在宅生活改善調査」によると、調査対象となった在宅生活者数 3,542 人に対し、205 人 (5.8%) の方が、在宅生活が難しくなっているということがわかりました。一方、その他の 3,337 人 (94.2%) は、在宅生活ができていると見込まれます。

また、在宅生活が難しくなっている方 205 人のうち 84 人 (全体の 2.4%) は適切な在宅サービスを受けることにより在宅生活の継続が可能と見込まれています。

■ 「生活の維持が難しくなっている人」の生活の改善に必要なサービス変更 ■



(3) 介護人材の現状

① 介護職員数の変化

介護サービス事業所等における、介護人材不足は長年の課題となっており、都道府県主導のもと各保険者において介護人材確保を推進しています。

第9期計画策定のための基礎調査として実施した、「介護人材実態調査」によると、本圏域では、直近1年間では全サービス系統でわずかに介護職員数が増えています。しかしながら、介護サービス事業等における慢性的な介護人材不足の解消には至っていません。

■介護職員数の変化（直近1年間）■

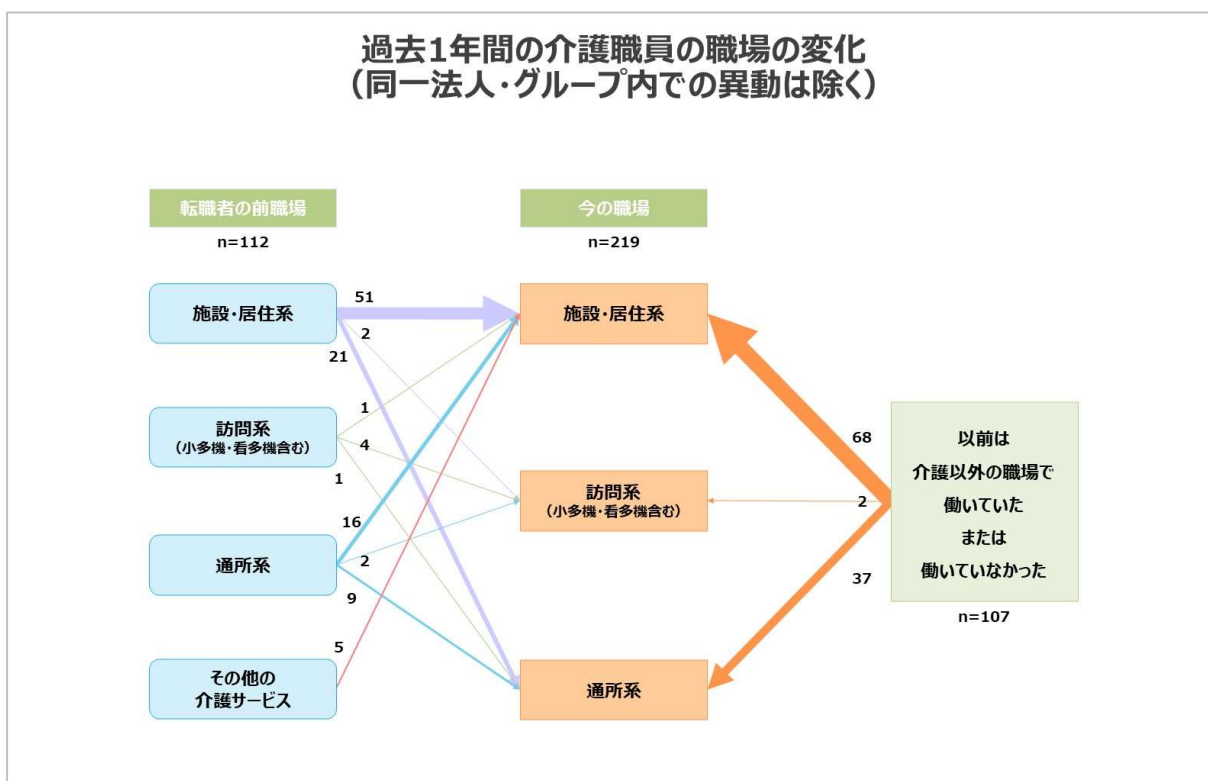
サービス系統	職員総数（人）	採用者数（人）	離職者数（人）	昨年比（％）
訪問系	203	22	17	102.5
通所系	602	81	78	100.5
施設・居住系	1,437	180	168	100.8

資料：第1回計画作成委員会・専門部会【参考資料8】介護人材実態調査抜粋

② 介護職員の職場の変化

介護職員の職場の変化をみると、在宅生活の継続を支え、地域包括ケアシステムの構築において重要となる訪問系サービスへの人材移動は非常に少ないことがわかります。

■過去1年間の介護職員の職場の変化■



3. 介護施設数・介護事業所数等

令和3（2021）年時点で、本圏域の介護施設数・介護事業所数の設置状況は以下のとおりとなっています。①～⑦の介護施設等については、全国平均を上回っており、認知症対応型共同生活介護については、全国平均を遥かに上回り整備されています。一方、訪問介護事業所については全国平均を下回っている状況です。

■介護施設数・介護事業所数等の設置状況（人口10万対）■

（単位：施設、事業所数）

■ 国の平均以上 ■ 国の平均以下

	全国	長崎県	島原市	雲仙市	南島原市
① 介護老人福祉施設数	6.6	9.2	13.7	7.1	16.1
② 地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護数	2	3.3	4.6	7.1	4.6
③ 介護老人保健施設数	3.4	4.8	4.6	7.1	9.2
④ 介護医療院数	0.5	0.8	2.3	0	0
⑤ 介護療養型医療施設	0.4	1.3	2.3	7.1	2.3
⑥ 認知症対応型共同生活介護	11.3	25.5	41.2	47.4	71.3
⑦ 特定施設入居者生活介護	4.5	6.4	6.9	18.9	13.8
⑧ 訪問介護事業所数	28.4	28.3	11.4	16.6	23
⑨ 訪問看護事業所数	11.8	13	22.9	4.7	13.8
⑩ 訪問リハビリテーション 事業所数	4.5	9.3	16	11.8	11.5
⑪ 通所介護事業所数	19.9	25.5	41.2	37.9	39.1
⑫ 地域密着型通所介護事業所数	15.8	20.6	25.2	4.7	23
⑬ 通所リハビリテーション 事業所数	6.7	14.2	16	16.6	23
⑭ 定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所数	0.9	1.9	2.3	0	0
⑮ 夜間対応型訪問介護事業所数	0.1	0.4	0	0	0
⑯ 認知症対応型 通所介護事業所数	2.6	5.8	11.4	14.2	11.5
⑰ 小規模多機能型 居宅介護事業所数	4.5	9.3	6.9	7.1	6.9
⑱ 看護小規模多機能型 居宅介護事業所数	0.7	0.8	2.3	0	0

資料：厚生労働省 地域包括ケア「見える化」システム（令和3（2021）年時点）

4. 介護サービス提供基盤の整備に対する考え方

本計画策定に関連する各種統計や各種基礎調査による地域分析に基づき、本圏域の介護サービス提供基盤の現状について、次のとおり整理します。

(1) 現状の整理

- 高齢者人口が令和7（2025）年にピークを迎え、その後減少に転じるとみられる一方で、後期高齢者人口は令和17（2035）年まで増加が続くと推計されています。
- いずれの構成市でも、65歳以上人口の増加は今後10年で収束するとみられる一方で、生産年齢人口にあたる15-64歳人口が急速に減少しており、今後は、ますます担い手の確保が困難になることが予想されます。
- 構成市の介護施設や介護サービス事業所は多くのサービスで国の水準を上回る設置状況となっています。
- 在宅介護実態調査によると、在宅で介護を受けている調査対象者の79.3%が「入所・入居は検討していない」と回答しています。
- 在宅生活改善調査によると、調査対象となった在宅生活者数3,542人に対し、3,337人(94.2%)は、在宅生活が出来ており、サービス供給量としては充足していると見込まれます。一方、205人(5.8%)が、在宅生活が難しくなっており、うち、84人(全体の2.4%)は適切な在宅サービスを受けることにより在宅生活の継続が可能と見込まれていますので、引き続き安定したサービス提供の維持が必要とされています。
- 介護人材実態調査によると、直近1年間では全サービス系統でわずかに介護職員数が増えています。しかしながら、介護サービス事業等における慢性的な介護人材不足の解消には至っていません。
- 在宅生活の継続を支え、地域包括ケアシステムの構築において重要となる訪問系サービスにおける人材確保が難しくなっています。
- 第8期計画期間における各種サービスの利用状況について、新型コロナウイルス感染拡大がどの程度影響しているかの分析が難しく、今後の利用動向の見込みが困難な状況となっています。

(2) 第9期計画における考え方

本圏域における65歳以上の高齢者人口は、近い将来において減少期に突入するものとみられる一方で、介護を必要とする可能性が高まる、75歳以上の後期高齢者人口は2035年ごろまで増加するものとみられます。しかしながら、高齢者を支える15～64歳の生産年齢人口は、高齢者人口の減少を上回る速度で減少しており、圏域における介護サービスの量の確保は、今後ますます困難となることが見込まれます。

また、本圏域には、様々な介護サービスが国や県の水準を上回って整備されていますが、在宅で暮らす高齢者の多くが、在宅生活の継続を望んでいることがわかっています。

したがって、第9期計画においては、地域包括ケアシステムの更なる深化を目指して、介護施設等の新規整備を行わず、介護サービスの「量の維持」と「質の向上」を目指した基盤整備を推進することとします。なお、圏域における住民ニーズや医療・介護事業者の意向等、圏域の動向については随時適切に把握するよう努めるとともに、必要に応じた柔軟な基盤整備を妨げるものではありません。

(3) 第9期計画の施設整備方針

① 介護保険施設整備方針（県指定）

施設	整備方針
介護老人福祉施設	新規の整備はしない。ただし、廃止等により床数に減少が生じた場合に限り、市毎の床数を維持するため、施設が所在する市域において減床数に応じ補充することができる。市域において補充の希望がない場合は、本組合圏域において補充することができる。
介護老人保健施設	新規の整備はしない。ただし、廃止等により床数に減少が生じた場合に限り、市毎の床数を維持するため、施設が所在する市域において減床数に応じ補充することができる。市域において補充の希望がない場合は、本組合圏域において補充することができる。
介護医療院	病院または診療所からの転換先として、40床程度を見込む。
特定施設入居者生活介護	新規の整備はしない。なお、廃止等により床数に減少が生じた場合でも補充はしない。
通所介護	県と市町村協議制 [※] を検討する。

※ 市町村協議制：市町村に指定権限がある定期巡回・随時対応型訪問介護看護、（看護）小規模多機能型居宅介護が当該市町村の区域内にある場合等において、その区域内の訪問介護・通所介護・短期入所の量が市町村の介護保険事業計画に定める見込量を上回るか、又は計画の達成にあたり支障があると判断した場合には、市町村は、都道府県の行う訪問介護・通所介護・短期入所の指定について都道府県に協議を求めることができる。

② 地域密着型サービス整備方針（保険者指定）

施設	整備方針
定期巡回・随時対応型訪問介護	新規の整備はしない。
小規模多機能型居宅介護（看護小規模多機能型居宅介護）	新規の整備はしない。
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	新規の整備はしない。なお、廃止等により床数に減少が生じた場合でも補充はしない。
地域密着型特定入居者生活介護	新規の整備はしない。なお、廃止等により床数に減少が生じた場合でも補充はしない。
地域密着型老人福祉施設	新規の整備はしない。なお、廃止等により床数に減少が生じた場合でも補充はしない。
その他の地域密着型サービス	既存の整備状況を踏まえ、都度、必要性を審査し、認否を決定する。

未定稿